

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	金ヶ崎町	22					
宮古市	3	平泉町	23					
大船渡市	4	住田町	24					
花巻市	5	大槌町	25					
北上市	6	山田町	26					
久慈市	7	岩泉町	27					
遠野市	8	田野畑村	28					
一関市	9	普代村	29					
陸前高田市	10	軽米町	30					
釜石市	11	野田村	31					
二戸市	12	九戸村	32					
八幡平市	13	洋野町	33					
奥州市	14	一戸町	34					
滝沢市	15							
雫石町	16							
葛巻町	17							
岩手町	18							
紫波町	19							
矢巾町	20							
西和賀町	21							

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	34,728人 38,058人 -8.7%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	34,285人 34,023人 35,107人 34,781人 -2.3% -2.2%	産 業 構 造	03	03 岩手県	2034 大船渡市	地方交付税種地	1-2										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 ○ 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
地 方 税	4,114,727	17.0	4,114,727	37.2	普 通 税	4,109,232	99.9	177,628	低 開 発 ○	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
地 方 譲 与 税	222,929	0.9	222,929	2.0	法 定 普 通 税	4,109,232	99.9	177,628	旧 産 炭 ×	歳 入 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
利 子 割 当 金	2,350	0.0	2,350	0.0	市 町 村 民 税	1,777,462	43.2	53,669	山 振 ○	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
配 当 割 当 金	11,697	0.0	11,697	0.1	内 個 人 均 等 割 当 金	61,348	1.5	-	過 疎 ○	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	13,592	0.1	13,592	0.1	所 得 割 当 金	1,417,166	34.4	-	首 都 ○	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 税 割 当 金	108,745	2.6	-	近 畿 ×	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
地 方 消 費 税	900,056	3.7	900,056	8.1	固 定 資 産 税	1,912,224	46.5	123,959	中 部 ×	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,865,595	45.3	123,959	指 数 表 選 定 ○	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	120,596	2.9	-	財 源 超 過 ×	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
自 動 車 取 得 税	24	0.0	24	0.0	市 町 村 た ば こ 税	296,917	7.2	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	鉦 産 産 税	2,033	0.0	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	8,441	0.0	8,441	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
法 人 事 業 税	58,680	0.2	58,680	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
地 方 特 例 交 付 金	166,476	0.7	166,476	1.5	目 的 的 税	5,495	0.1	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	21,031	0.1	21,031	0.2	法 定 目 的 的 税	5,495	0.1	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,416	0.0	2,416	0.0	内 入 湯 税	5,495	0.1	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,777	0.0	3,777	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	139,252	0.6	139,252	1.3	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
地 方 交 付 税	6,760,398	28.0	5,517,860	49.9	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
内 普 通 交 付 税	5,517,860	22.8	5,517,860	49.9	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
特 別 交 付 税	683,564	2.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
(一 般 財 源 計)	12,259,370	50.8	11,016,832	99.5	合 計	4,114,727	100.0	177,628	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,402	0.0	3,402	0.0	内 入 湯 税	5,495	0.1	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
分 担 金 ・ 負 担 金	42,296	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
使 用 数 料	230,359	1.0	41,806	0.4	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
手 庫 支 出 金	4,512,294	18.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
国 有 庫 支 出 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
都 道 府 県 支 出 金	1,224,678	5.1	-	-	合 計	4,114,727	100.0	177,628	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
財 産 収 入 金	79,287	0.3	4,841	0.0	内 入 湯 税	5,495	0.1	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
繰 上 入 金	205,244	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
繰 上 入 金	880,272	3.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
繰 上 入 金	2,067,631	8.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
諸 債 収 入 金	665,463	2.8	25	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
地 方 債 収 入 金	1,959,900	8.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	4,114,727	100.0	177,628	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	内 入 湯 税	5,495	0.1	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	586,000	2.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
歳 入 合 計	24,150,487	100.0	11,066,906	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,386,276	基 準 財 政 需 要 額	9,908,751	標 準 税 収 入 額 等	5,519,328	標 準 財 政 規 模	11,623,360	財 政 力 指 数	0.46	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	11.7
人 件 費	3,404,164	14.7	3,207,489	2,972,453	25.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,386,276	基 準 財 政 需 要 額	9,908,751	標 準 税 収 入 額 等	5,519,328	標 準 財 政 規 模	11,623,360	財 政 力 指 数	0.46	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	11.7
う ち 職 員 給 付 費	2,066,659	8.9	1,916,125	-	-	議 会 費	173,665	0.7	-	169,234	基 準 財 政 収 入 額	4,386,276	基 準 財 政 需 要 額	9,908,751	標 準 税 収 入 額 等	5,519,328	標 準 財 政 規 模	11,623,360	財 政 力 指 数	0.46	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	11.7
扶 助 費	4,031,432	17.4	1,045,179	1,026,489	8.8	總 務 費	4,154,753	17.9	236,538	3,193,195	基 準 財 政 収 入 額	4,386,276	基 準 財 政 需 要 額	9,908,751	標 準 税 収 入 額 等	5,519,328	標 準 財 政 規 模	11,623,360	財 政 力 指 数	0.46	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	11.7
内 元 利 償 還 金	1,933,579	8.3	1,860,516	1,856,224	15.9	民 生 費	6,604,745	28.5	111,837	2,960,632	標 準 財 政 収 入 額	4,386,276	基 準 財 政 需 要 額	9,908,751	標 準 税 収 入 額 等	5,519,328	標 準 財 政 規 模	11,623,360	財 政 力 指 数	0.46	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	11.7
内 一 時 借 入 金 利 子	95,626	0.4	95,626	95,626	0.8	衛 生 費	1,603,718	6.9	12,417	1,264,560	標 準 財 政 収 入 額	4,386,276	基 準 財 政 需 要 額	9,908,751	標 準 税 収 入 額 等	5,519,328	標 準 財 政 規 模	11,623,360	財 政 力 指 数	0.46	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	11.7
(義 務 的 経 費 計)	54	0.0	54	54	0.0	農 林 水 産 業 費	70,633	0.3	-	33,141	標 準 財 政 収 入 額	4,386,276	基 準 財 政 需 要 額	9,908,751	標 準 税 収 入 額 等	5,519,328	標 準 財 政 規 模	11,623,360	財 政 力 指 数	0.46	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	11.7
物 件 費	3,560,388	15.4	1,958,605	5,950,846	51.1	労 働 費	962,152	4.2	20																

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	93,193 人 97,702 人 -4.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
				面 積 度	908.39 km ² 103人	令 4. 1. 1	93,493 人	93,055 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	03	2051	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)							令 3. 1. 1	94,438 人	93,948 人	第 1 次	5,062	6,007	岩手県		花巻市			
							増 減 率	-1.0 %	-1.0 %	第 2 次	10.9	12.4						
										第 3 次	12,648	12,923						
											27.3	26.6						
											28,653	29,641						
											61.8	61.0						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税				11,187,664	19.0	11,187,664	39.1	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 区 域 振 興 税 等	歳 入 総 額	58,733,269	64,191,672	
地方譲与税				900,757	1.5	900,757	3.1	普 通 税			11,106,072	99.3	325,850	低 開 発 地 区 振 興 税 等	歳 入 総 額	55,977,366	62,602,892	
利子割交付金				5,797	0.0	5,797	0.0	法 定 普 通 税			11,106,072	99.3	325,850	山 形 県 振 興 税 等	歳 入 総 額	2,755,903	1,588,780	
配当割交付金				28,921	0.0	28,921	0.1	市 町 村 民 税			4,475,566	40.0	147,764	山 形 県 振 興 税 等	歳 入 総 額	647,136	368,787	
株式等譲渡所得割交付金				33,648	0.1	33,648	0.1	内 個人均等割			166,832	1.5	-	過 過 課 税 分	実 質 収 支	2,108,767	1,219,993	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割			3,668,310	32.8	-	首 都 道 県 市 町 村 民 税	単 年 度 収 支	888,774	223,352	
地方消費税交付金				2,271,530	3.9	2,271,530	7.9	法 人 均 等 割			284,920	2.5	47,074	近 畿 道 府 県 市 町 村 民 税	積 立 金 取 崩 し 額	614,754	505,673	
ゴルフ場利用税交付金				15,463	0.0	15,463	0.1	法 人 税 割			355,504	3.2	100,690	中 部 道 府 県 市 町 村 民 税	実 質 単 年 度 収 支	-	-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税			5,582,725	49.9	178,086	財 政 健 全 化 等	職 員 数 (人)	840	2,556,960	3,044
自動車取得税交付金				298	0.0	298	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税			5,363,654	47.9	178,086	指 数 表 選 定	給 料 月 額 (百 円)	146	437,854	2,999
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税			373,296	3.3	-	財 源 超 過	一 般 職 員	66	201,432	3,052
自動車税環境性能割交付金				39,178	0.1	39,178	0.1	市 町 村 た ば こ 税			674,485	6.0	-	一 般 職 員	10	32,279	3,228	
法人事業税交付金				108,635	0.2	108,635	0.4	鉱 産 税			-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	
地方特例交付金等				387,784	0.7	387,784	1.4	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金				69,451	0.1	69,451	0.2	法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員	850	2,589,239	3,046	
自動車税減取補填特例交付金				10,810	0.0	10,810	0.0	目 的 的 税			81,592	0.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
軽自動車税減取補填特例交付金				8,548	0.0	8,548	0.0	法 定 目 的 的 税			81,592	0.7	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	1	26.07.01	8,260	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				298,975	0.5	298,975	1.0	内 入 湯 税			81,592	0.7	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	2	26.07.01	6,770	
地方交付税				14,886,100	25.3	13,575,687	47.4	事 業 所 税			-	-	-	退 職 手 当	1	26.07.01	5,780	
内 普通交付税				13,575,687	23.1	13,575,687	47.4	都 市 計 画 税 等			-	-	-	事 務 機 共 同 費	1	18.01.01	4,310	
特別交付税				1,240,200	2.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	税 務 事 務 費	1	18.01.01	3,690	
(一般財源計)				29,865,775	50.8	28,555,362	99.8	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老 人 福 祉 費	24	18.01.01	3,390	
交通安全対策特別交付金				14,974	0.0	14,974	0.1	合 計			11,187,664	100.0	325,850	伝 染 病 防 止 費	-	-	-	
分担金・負担金				582,515	1.0	-	-	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	11,282,893	11,475,632	
使用料				445,586	0.8	34,311	0.1	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	24,863,384	23,964,995	
手数料				160,018	0.3	-	-	議 会 費			258,495	0.5	-	258,495	標 準 税 収 入 額 等	14,053,835	14,345,294	
国庫支出金				11,481,580	19.5	-	-	民 生 費			17,055,073	30.5	324,526	5,701,646	標 準 財 政 規 模	29,145,615	28,110,405	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	衛 生 費			3,366,681	6.0	144,133	1,819,488	財 政 力 指 数	0.47	0.48	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	農 林 水 産 業 費			3,636,612	6.5	656,289	1,720,258	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	4.3	
都道府県支出金				4,216,422	7.2	-	-	土 木 費			6,792,260	12.1	3,013,179	3,343,356	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	15.0	
財産収入				154,390	0.3	20,635	0.1	消 防 費			1,666,044	3.0	171,945	1,423,182	判 断 率 化	-	-	
繰入金				4,405,592	7.5	-	-	教 育 費			5,286,894	9.4	712,131	3,322,018	積 立 金 高	7,720,960	7,106,206	
繰上り金				528,348	0.9	-	-	災 害 復 旧 費			18,820	0.0	-	-	財 政 調 査	1,162,846	1,164,450	
繰下り金				1,588,780	2.7	-	-	公 債 費			5,378,804	9.6	-	5,155,095	現 在 高	6,712,893	5,957,822	
諸収入				785,089	1.3	51	0.0	諸 支 出 金			-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	55,970,657	56,657,117	
地方債				4,504,200	7.7	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	積 立 金 高	1,162,846	1,164,450	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	歳 出 合 計			55,977,366	100.0	5,653,394	31,992,742	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,730,978	3,034,682	
うち猶予特例債				-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			24,952,714	千 円	2,119,641	1,503	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち臨時財政対策債				1,100,600	1.9	-	-	経 常 収 支 比 率			83.9 % (87.2 %)		2,119,641	-125,871	土 地 開 発 基 金 現 在 高	647,989	647,980	
歳入				58,733,269	100.0	28,625,333	100.0	歳 入 一 般 財 源 等			34,748,645	千 円	2,898,743	364	徴 収 率 (%)	99.3	97.9	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	11,282,893	11,475,632		
人件費				8,408,345	15.0	7,878,088	7,807,186	26.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	24,863,384	23,964,995		
うち職員給与				5,357,162	9.6	5,120,156	-	-	議 会 費	258,495	0.5	-	258,495	標 準 税 収 入 額 等	14,053,835	14,345,294		
扶公費				10,935,569	19.5	2,825,876	2,524,305	8.5	總 務 費	9,567,531	17.1	324,526	5,701,646	標 準 財 政 規 模	29,145,615	28,110,405		
債				5,378,626	9.6	5,154,917	5,154,917	17.3	民 生 費	17,055,073	30.5	442,702	7,304,751	財 政 力 指 数	0.47	0.48		
元利償還金				5,190,660	9.3	4,970,862	4,970,862	16.7	衛 生 費	3,366,681	6.0	144,133	1,819,488	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	4.3		
一時借入金				187,965	0.3	184,054	184,054	0.6	農 林 水 産 業 費	3,636,612	6.5	656,289	1,720,258	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	15.0		
(義務的経費計)				24,722,540	44.2	15,858,881	15,486,408	52.1	農 林 水 産 業 費	3,636,612	6.5	656,289	1,720,258	判 断 率 化	-	-		
物件修繕費				9,306,726	16.6	4,965,550	4,016,574	13.5	土 木 費	6,792,260	12.1	3,013,179	3,343,356	積 立 金 高	7,720,960	7,106,206		
維持補修費				1,399,667	2.5	884,550	716,707	2.4	消 防 費	1,666,044	3.0	171,945	1,423,182	財 政 調 査	1,162,846	1,164,450		
補助等				8,294,274	14.8	4,902,826	1,806,053	6.1	教 育 費	5,286,894	9.4	712,131	3,322,018	現 在 高	6,712,893	5,957,822		
うち一部事務組合負担				308,543	0.6	308,543	288,779	1.0	災 害 復 旧 費	18,820	0.0	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,730,978	3,034,682		
繰上り金				3,638,631	6.5	3,062,385	2,926,972	9.8	公 債 費	5,378,804	9.6	-	5,155,095	収 益 事 業 収 入	-	-		
積立金				1,881,409	3.4	1,361,998	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	647,989	647,980		
投資・出資金・貸付金				1,061,905	1.9	455,727	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	99.3	97.9		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	55,977,366	100.0	5,653,394	31,992,742	市 町 村 民 税	99.4	98.7		
投資的経費				5,672,214	10.1	500,825	-	-	出 所 の 他	2,898,743				純 固 定 資 産 税	99.1	96.9		
うち人件費				-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.9 % (87.2 %)				徴 収 率 (%)	99.3	97.9		
普通建設事業費				5,653,394	10.1	500,825	-	-	経 常 収 支 比 率	83.9 % (87.2 %)				徴 収 率 (%)	99.3	97.9		
うち補助				3,117,727	5.6	112,133	-	-	経 常 収 支 比 率	83.9 % (87.2 %)				徴 収 率 (%)	99.3	97.9		
うち単独				2,313,829	4.1	375,154	-	-	経 常 収 支 比 率	83.9 % (87.2 %)				徴 収 率 (%)	99.3	97.9		
災害復旧事業費				18,820	0.0	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.9 % (87.2 %)				徴 収 率 (%)	99.3	97.9		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.9 % (87.2 %)				徴 収 率 (%)	99.3	97.9		
歳出合計				55,977,366	100.0	31,992,742	34,748,645	100.0	経 常 収 支 比 率	83.9 % (87.2 %)				徴 収 率 (%)	99.3	97.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	93,045 人 93,511 人 -0.5 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
				面 積 度	437.55 km ² 213 人	令 3. 1. 1	92,413 人 92,370 人 0.0 %	91,665 人 91,610 人 0.1 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	03	2069	地方交付税種地	1-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 金	14,358,739	29.1	14,358,739	66.2	普 通 税			低 開 発 ○			岩 手 県		北 上 市		
地 方 譲 与 税	591,052	1.2	591,052	2.7	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×							
利 子 割 交 付 金	6,771	0.0	6,771	0.0	市 町 村 民 税			旧 産 炭 ○							
配 当 割 交 付 金	33,945	0.1	33,945	0.2	内 個 人 均 等 割			山 振 ○							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,582	0.1	39,582	0.2	所 得 割			過 疎 ×							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			首 都 ×							
地 方 消 費 税 交 付 金	2,312,917	4.7	2,312,917	10.7	固 定 資 産 税			近 畿 ×							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,444	0.0	11,444	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			中 部 ×							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等 ×							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	103	0.0	103	0.0	市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 ○							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉾 産 産 税			財 源 超 過 ○							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	27,362	0.1	27,362	0.1	特 別 土 地 保 有 税			中 部 ×							
法 人 事 業 税 交 付 金	197,920	0.4	197,920	0.9	法 定 外 普 通 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		
法 方 特 例 交 付 金	281,567	0.6	281,567	1.3	目 的 的 税			特 別 職 等			定 数		適 用 開 始 年 月 日		
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	85,381	0.2	85,381	0.4	入 湯 税			一 般 職 員			586		1,753,312		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,550	0.0	7,550	0.0	事 業 所 税			非 常 勤 公 務 災 害 ○			-		-		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,392	0.0	8,392	0.0	都 市 計 画 税			し 尿 処 理 ○			-		-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	180,244	0.4	180,244	0.8	水 利 地 益 税 等			ご み 処 理 ○			60		182,460		
地 方 交 付 税	6,373,334	12.9	3,797,098	17.5	法 定 外 目 的 的 税			火 葬 場 ○			30		83,079		
内 普 通 交 付 税	3,797,098	7.7	3,797,098	17.5	旧 法 に よ る 税			常 備 消 防 ○			-		-		
特 別 交 付 税	824,328	1.7	-	-	合 計			退 職 手 当 ○			616		1,836,391		
災 害 復 興 特 別 交 付 金	1,751,908	3.5	-	-	内 入 湯 税			事 務 機 共 同 ×							
(一 般 財 源 計)	24,234,736	49.1	21,658,500	99.8	法 定 目 的 的 税			税 務 事 務 ×							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,561	0.0	16,561	0.1	内 事 業 所 税			小 学 校 ×							
分 担 金 ・ 負 担 金	175,692	0.4	-	-	都 市 計 画 税			中 学 校 ×							
使 用 数 料	228,665	0.5	25,846	0.1	水 利 地 益 税 等			老 人 福 祉 ×							
手 続 料	366,992	0.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税			税 務 事 務 ×							
国 庫 支 出 金	9,978,227	20.2	-	-	旧 法 に よ る 税			老 人 福 祉 ×							
国 有 地 産 支 出 金	-	-	-	-	合 計			伝 染 病 ×							
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 税			非 常 勤 公 務 災 害 ○							
都 道 府 県 支 出 金	2,947,251	6.0	-	-	法 定 目 的 的 税			退 職 手 当 ○							
財 産 収 入 金	320,795	0.6	2,101	0.0	内 事 業 所 税			火 葬 場 ○							
附 入 金	1,556,470	3.2	-	-	都 市 計 画 税			常 備 消 防 ○							
繰 上 金	2,096,782	4.2	-	-	水 利 地 益 税 等			小 学 校 ×							
繰 上 金	1,469,231	3.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税			中 学 校 ×							
諸 収 入	874,766	1.8	1,398	0.0	旧 法 に よ る 税			老 人 福 祉 ×							
地 方 債 	5,092,400	10.3	-	-	合 計			伝 染 病 ×							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税			非 常 勤 公 務 災 害 ○							
うち猶予特例債	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税			し 尿 処 理 ○							
うち臨時財政対策債	800,000	1.6	-	-	内 事 業 所 税			ご み 処 理 ○							
歳 入 合 計	49,358,568	100.0	21,704,406	100.0	都 市 計 画 税			火 葬 場 ○							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 員 給 付 費	5,640,577	11.8	5,236,395	5,213,595	23.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	15,058,254	14,713,019		
扶 助 費	9,871,676	20.6	2,174,440	2,134,330	9.5	議 会 費	276,347	0.6	-	276,347	基 準 財 政 需 要 額	18,615,363	18,011,815		
公 債	3,332,914	7.0	3,137,282	3,137,282	13.9	総 務 費	5,563,843	11.6	332,787	3,297,675	標 準 税 収 入 額 等	19,195,543	18,778,414		
元 利 償 還 金	3,183,668	6.6	2,988,218	2,988,218	13.3	民 生 費	15,413,236	32.2	298,955	6,369,860	標 準 財 政 規 模	24,126,940	22,968,915		
一 時 借 入 金	149,210	0.3	149,028	149,028	0.7	衛 生 費	3,226,585	6.7	447,923	1,787,367	財 政 力 指 数	0.79	0.76		
(義 務 的 経 費 計)	18,845,167	39.4	10,548,117	10,485,207	46.6	農 林 水 産 業 費	151,665	0.3	50,559	93,604	実 質 収 支 比 率 (%)	2.1	1.7		
物 件 修 繕 費	7,914,712	16.5	5,096,692	4,641,182	20.6	労 働 費	2,048,780	4.3	113,542	1,207,512	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	10.8		
維 持 補 修 費	1,226,588	2.6	923,559	659,060	2.9	農 林 水 産 業 費	2,048,780	4.3	113,542	1,207,512	判 断 全 率 化	-	-		
補 助 費	6,020,002	12.6	4,939,144	3,169,311	14.1	土 木 費	5,221,629	10.9	1,920,305	2,990,477	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担	1,504,148	3.1	1,491,700	1,440,150	6.4	消 防 費	1,502,008	3.1	54,301	1,428,384	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
繰 上 金	3,243,979	6.8	2,757,914	2,139,771	9.5	教 育 費	8,003,406	16.7	3,951,365	4,103,446	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	7.9		
積 立 金	1,810,795	3.8	258,483	-	-	災 害 復 旧 費	20,585	0.0	-	6,965	率 化 特 定 目 的	907,508	905,458		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,049,098	2.2	760,333	100,000	0.4	公 債 費	3,332,914	7.0	-	3,137,282	積 立 金 高	4,664,027	4,494,018		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	2,757,528	3,081,421		
投 資 的 経 費	7,780,038	16.2	1,117,903	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	43,083,909	41,175,177		
うち人件費	64,162	0.1	64,162	-	-	歳 出 合 計	47,890,379	100.0	7,759,453	26,402,145	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	460,619	385,651		
内 普 通 建 設 事 業 費	7,759,453	16.2	1,110,938	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	21,194,531	千 円	5,109,481	5,106	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
うち補助	4,914,304	10.3	366,693	-	-	経 常 収 支 比 率	94.2 %	(97.7 %)	1,651,673	-92,782	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独	2,791,481	5.8	735,977	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	213,829	-	460,337	10,627	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
災害復旧事業費	20,585	0.0	6,965	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	27,870,334	千 円	213,829	15,898	徴 収 率 年 計	99.3	96.2		
事業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	27,870,334	千 円	625,440	87	合 計	99.2	96.4		
歳 出 合 計	47,890,379	100.0	26,402,145	-	-	出 の 他	2,158,202	-	2,158,202	334	市 町 村 民 税	99.4	95.7		
						出 の 他	2,158,202	-	2,158,202	334	純 固 定 資 産 税	99.4	95.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.6%	25,366人 28,062人 -9.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	25,526人	25,369人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2085	地方交付税種地	1-0											
区 分					令 3. 1. 1	26,013人	25,834人	第1次	2,178	2,632	岩手県	遠野市	1-1												
決算額					増減率	-1.9%	-1.8%	第2次	16.7	18.4															
構成比					第3次	4,169	4,424																		
経常一般財源等									32.0	31.0															
構成比									6,678	7,212															
地 方 税 金					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳入総額		23,871,200	23,254,741										
地方譲与税					区 分					収入済額		歳入総額		22,809,388	22,491,445										
配当割交付金					収入済額					構成比		歳入総額		1,061,812	763,296										
株式等譲渡所得割交付金					超過課税分					旧新産×		歳入総額		182,268	283,639										
分離課税所得割交付金					旧新産×					旧工特×		歳入総額		879,544	479,657										
地方消費税交付金					旧新産×					低開発×		歳入総額		399,887	-174,846										
特別地方消費税交付金					旧新産×					旧産炭×		歳入総額		281,036	341,570										
自動車取得税交付金					旧新産×					山産振○		歳入総額		15,984	-										
軽油引取税交付金					旧新産×					過疎○		歳入総額		254,359	447,808										
自動車税環境性能割交付金					旧新産×					首都×		歳入総額		442,548	-281,084										
法人事業税交付金等					旧新産×					近畿×		歳入総額													
個人住民税減取補填特例交付金					旧新産×					中×		歳入総額													
自動車税減取補填特例交付金					旧新産×					財政健全化等×		歳入総額													
軽自動車税減取補填特例交付金					旧新産×					指数表選定×		歳入総額													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					旧新産×					財源超過×		歳入総額													
地方交付税					旧新産×					一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
内 通 交 付 税					旧新産×					議員公務災害○		市区町村長		1	25.10.01	7,890									
特別交付税					旧新産×					非常勤公務災害○		副市区町村長		1	25.10.01	6,540									
(一般財源計)					旧新産×					退職手当○		教 育 長		1	28.04.01	5,680									
交通安全対策特別交付金					旧新産×					事務機共同×		常備消防×		1	17.10.01	3,750									
分担金・負担金					旧新産×					税務事務×		小学校×		1	17.10.01	3,260									
使用料					旧新産×					老人福祉×		中学校×		16	17.10.01	3,020									
手続料					旧新産×					伝染病×		その他○													
国庫支出金					旧新産×																				
国有提供交付金					旧新産×																				
(特別区財調交付金)					旧新産×																				
都道府県支出金					旧新産×																				
財産収入					旧新産×																				
繰入金					旧新産×																				
繰越金					旧新産×																				
諸収入					旧新産×																				
うち減取補填債(特例分)					旧新産×																				
うち猶予特例債					旧新産×																				
うち臨時財政対策債					旧新産×																				
歳入					旧新産×																				
23,871,200					旧新産×																				
100.0					旧新産×																				
10,976,516					旧新産×																				
100.0					旧新産×																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分															区 分					基準財政収入額		2,943,554	2,984,310		
決算額															決算額(A)					基準財政需要額		9,892,123	9,648,785		
構成比															構成比					標準税収入額等		3,620,012	3,677,562		
充当一般財源等															(A)のうち					標準財政規模		10,981,168	10,693,298		
経常経費充当一般財源等															(A)の					財政力指数		0.31	0.31		
経常収支比率															普通建設事業費					実質収支比率(%)		8.0	4.5		
人															衛生費					公債費負担比率(%)		16.0	16.0		
うち職員															労働費					農林水産業費		1,286,581	5.6	60,130	757,599
扶助費															農林水産業費					土木費		1,567,366	6.9	621,475	937,705
債															衛生費					消防費		982,497	4.3	358,532	508,725
元利償還金															労働費					教育費		2,131,515	9.3	433,595	1,501,205
一時借入金															土木費					災害復旧費		27,736	0.1	-	13,236
(義務的経費計)															労働費					公債費		2,222,869	9.7	-	2,193,190
物件修繕費															労働費					諸支出金		-	-	-	-
維持補修費															労働費					前年度繰上充用金		-	-	-	-
補助等															労働費					歳出合計		22,809,388	100.0	4,836,633	12,635,342
うち一部事務組合負担															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
繰出金															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
積立金															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
投資・貸付金															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
前年度繰上充用金															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
投資的経費															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
うち人件費															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
普通建設事業費															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
うち補助															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
うち単独															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
災害復旧事業費															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
失業対策事業費															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
歳出合計															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
22,809,388															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
12,635,342															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
9,935,289千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
87.2% (90.5%)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
歳入一般財源等															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
9,935,289千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
87.2% (90.5%)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
歳入一般財源等															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
9,935,289千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
87.2% (90.5%)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
歳入一般財源等															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
9,935,289千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
87.2% (90.5%)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
歳入一般財源等															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
9,935,289千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
87.2% (90.5%)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
歳入一般財源等															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
9,935,289千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
87.2% (90.5%)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
歳入一般財源等															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
9,935,289千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
87.2% (90.5%)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
歳入一般財源等															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
9,935,289千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
87.2% (90.5%)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
歳入一般財源等															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
9,935,289千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
87.2% (90.5%)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
歳入一般財源等															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
13,697,154千円															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
100.0															労働費					国民健康保険		289,087	-	-	-
9,935,289千																									

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	111,932人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1	
				口	平成27年国調	121,583人	人	令 4. 1. 1	111,792人	110,947人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2093				
				面	増 減 率	-7.9%	%	令 3. 1. 1	113,604人	112,758人	第 1 次	6,785	7,939	岩手県	一関市	地方交付税種地		1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		1,256.42千円	人	増 減 率	-1.6%	-1.6%	第 2 次	12.2	13.4						
				人		89人	人				第 3 次	16,571	18,078						
												29.9	30.5						
												32,136	33,328						
												57.9	56.2						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分	
地 方 税 金				12,522,259	16.0	12,522,259	30.8	普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区		低 開 発 地 区		山 形 県		過 疎 地 区	
地方譲与税				1,060,496	1.4	1,060,496	2.6	法 定 普 通 税				旧 工 特 区		旧 産 炭 地 区		山 形 県		過 疎 地 区	
配当割交付金				6,612	0.0	6,612	0.0	市 町 村 民 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
株式等譲渡所得割交付金				32,820	0.0	32,820	0.1	内 個人均等割				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
分離課税所得割交付金				38,100	0.0	38,100	0.1	所 得 割				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
ゴルフ場利用税交付金				2,807,417	3.6	2,807,417	6.9	固 定 資 産 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
特別地方消費税交付金				12,342	0.0	12,342	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
自動車取得税交付金				5,085,141	40.6	5,085,141	145.732	軽 自 動 車 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
軽油引取税交付金				193,223	1.5	193,223	0.5	市 町 村 た ば こ 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
自動車税環境性能割交付金				4,100,617	32.7	4,100,617	11.8	鉱 産 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
法人事業税交付金				276,560	2.2	276,560	0.8	特 別 土 地 保 有 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
地方特例交付金等				514,741	4.1	514,741	1.5	法 定 外 普 通 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
個人住民税減取補填特例交付金				6,230,652	49.8	6,230,652	17.8	法 定 目 的 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
自動車税減取補填特例交付金				6,191,106	49.4	6,191,106	17.5	入 湯 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
軽自動車税減取補填特例交付金				445,421	3.6	445,421	1.3	事 業 所 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				734,107	5.9	734,107	2.1	都 市 計 画 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
地方交付税				25,416,267	32.4	23,443,250	57.7	水 利 地 益 税 等				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
内 普通交付税				23,443,250	29.9	23,443,250	57.7	法 定 外 目 的 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
特別交付税				1,879,688	2.4	-	-	旧 法 に よ る 税				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
(一 般 財 源 計)				42,344,276	54.0	40,371,259	99.4	合 計				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
交通安全対策特別交付金				93,329	0.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
分担金・負担金				16,231	0.0	16,231	0.0	区 分				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
使用料				193,501	0.2	-	-	決 算 額(A)				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
手続手数料				418,550	0.5	105,414	0.3	構 成 比				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
国庫支出金				72,853	0.1	-	-	(A)のうち				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
国有提供交付金				11,811,831	15.1	-	-	(A)の				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	普 通 建 設 事 業 費				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
都道府県支出金				1,879,688	2.4	-	-	充 当 一 般 財 源 等				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
財産収入				93,329	0.1	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
繰入金				42,344,276	54.0	40,371,259	99.4	充 当 一 般 財 源 等				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
繰上り金				16,231	0.0	16,231	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
繰下り金				193,501	0.2	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
諸地方債				418,550	0.5	105,414	0.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
うち減取補填債(特例分)				72,853	0.1	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
うち猶予特例債				11,811,831	15.1	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
うち臨時財政対策債				1,879,688	2.4	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
歳入合計				78,405,365	100.0	40,612,085	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				山 形 県		山 形 県		山 形 県		山 形 県	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
人 員 費				11,133,476	15.1	10,389,786	24.6	議 会 費				12,957,045		13,209,154					
うち職員給与				7,070,485	9.6	6,548,672	-	総 務 費				36,284,446		35,504,863					
扶公債				12,886,255	17.5	3,584,162	8.5	民 生 費				16,109,955		16,478,465					
元利償還金				8,940,030	12.1	8,819,976	21.1	衛 生 費				41,255,427		40,564,503					
一時借入金				8,795,008	11.9	8,674,991	20.7	農 林 水 産 業 費				0.37		0.37					
(義 務 的 経 費 計)				145,022	0.2	144,985	0.3	商 工 費				10.1		10.4					
物件修繕費				32,959,761	44.8	22,793,924	54.2	消 防 費				15.8		19.2					
維持補修費				9,992,328	13.6	7,058,274	14.3	教 育 費				-		-					
補助等				1,073,133	1.5	948,721	2.1	災 害 復 旧 費				-		-					
うち一部事務組合負担金				12,849,116	17.5	10,320,310	20.1	公 債 費				3,898,133		2,815,547					
繰上り金				4,568,932	6.2	4,425,493	10.5	諸 支 出 金				13,135,012		14,190,985					
繰下り金				3,191,910	4.3	2,468,271	4.1	前 年 度 繰 上 充 用 金				4,073,880		3,576,583					
積立金				6,230,398	8.5	5,478,582	-	歳 入 合 計				72,242,796		75,603,591					
投資・出資金・貸付金				1,353,564	1.8	716,726	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				-		-					
前年度繰上充用金				5,970,204	8.1	1,133,442	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				-		-					
投資的経費				250,350	0.3	227,782	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				-		-					
うち人件費				5,900,093	8.0	1,111,240	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				-		-					
普通建設事業費				2,189,742	3.0	271,527	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				-		-					
うち補助費				3,368,194	4.6	804,558	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				-		-					
うち単独費				70,111	0.1	22,202	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				-		-					
災害復旧事業費				-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				-		-					
失業対策事業費				-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				-		-					
歳出合計				73,620,414	100.0	50,918,250	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	18,262人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 1		
				口	平成27年国調	19,758人	令 4. 1. 1	18,338人	18,163人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03		2107						
				面	増 減 率	-7.6%	令 3. 1. 1	18,637人	18,458人	第 1 次	1,003	1,097	岩手県		陸前高田市		地方交付税種地		2 - 2		
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)				積 度		231.94 knf	増 減 率	-1.6%	-1.6%	第 2 次	11.2	11.3									
				人		79人				第 3 次	2,662	3,306									
				人							29.6	34.2									
				人							5,325	5,272									
				人							59.2	54.5									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 総 額		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 収				1,752,871	5.6	1,752,871	25.4	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額	
地 方 譲 与 税				143,335	0.5	143,335	2.1	普 通 税				1,751,430		99.9		72,060		低 開 発 地 域		31,333,783	
利 子 割 交 付 金				1,016	0.0	1,016	0.0	法 定 普 通 税				1,751,430		99.9		72,060		旧 産 業 構 造		26,447,126	
配 当 割 交 付 金				5,048	0.0	5,048	0.1	市 町 村 民 税				742,391		42.4		21,276		山 振 興 振 興 振 興		4,886,657	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				5,860	0.0	5,860	0.1	内 均 等 割 割				30,509		1.7		-		過 疎 地 域		6,661,739	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割 割				609,921		34.8		-		首 都 圏 外		6,243,948	
地 方 消 費 税 交 付 金				433,819	1.4	433,819	6.3	法 人 税 割 割				55,589		3.2		8,757		近 畿 圏		4,578,344	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				46,372		2.6		12,519		中 部 圏		4,160,553	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				809,712		46.2		50,784		財 政 健 全 化 等		-1,416,548	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				21	0.0	21	0.0	軽 自 動 車 税				771,766		44.0		50,784		指 数 表 選 定 等		1,258,145	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				67,759		3.9		-		財 源 超 過 等		422,217	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				5,520	0.0	5,520	0.1	市 町 村 た ば こ 税				131,568		7.5		-		-		1,087,699	
法 人 事 業 税 交 付 金				23,965	0.1	23,965	0.3	鉱 産 税				-		-		-		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等				54,143	0.2	54,143	0.8	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		-	
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				15,784	0.1	15,784	0.2	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				1,522	0.0	1,522	0.0	目 的 的 税				1,441		0.1		-		-		-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				1,607	0.0	1,607	0.0	法 定 目 的 的 税				1,441		0.1		-		-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				35,230	0.1	35,230	0.5	内 入 湯 税				1,441		0.1		-		-		-	
地 方 交 付 税				8,861,079	28.3	4,372,295	63.4	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税				4,372,295	14.0	4,372,295	63.4	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
特 別 交 付 税				490,914	1.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税				3,997,870	12.8	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)				11,286,677	36.0	6,797,893	98.5	合 計				1,752,871		100.0		72,060					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,622	0.0	1,622	0.0	議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金				33,420	0.1	6,459	0.1	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
使 用 料				204,984	0.7	58,125	0.8	退 職 手 当				-		-		-		-		-	
手 数 料				30,091	0.1	374	0.0	事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
国 庫 支 出 金				5,385,891	17.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	合 計				1,752,871		100.0		72,060					
都 道 府 県 支 出 金				2,842,916	9.1	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
財 産 収 入 金				109,509	0.3	32,111	0.5	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
繰 上 入 金				823,590	2.6	-	-	退 職 手 当				-		-		-		-		-	
繰 上 越 金				2,179,673	7.0	-	-	事 務 機 共 同 費				-		-		-		-		-	
諸 収 入 債				451,902	1.4	4,177	0.1	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				1,321,770	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
う ち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	合 計				1,752,871		100.0		72,060					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				201,270	0.6	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
歳 入				31,333,783	100.0	6,900,761	100.0	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	1,980,885	2,062,905					
人 員 給 付 費				2,101,612	7.9	2,004,752	1,972,557	27.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 需 要 額	6,353,180	5,991,140					
扶 助 費				1,624,757	6.1	502,336	491,825	6.9	議 会 費	147,012	0.6	普通 建設 事業 費	147,012	2,462,554	2,576,131						
内 元 利 償 還 金				1,352,597	5.1	1,282,880	1,282,758	18.1	総 務 費	7,186,317	27.2	普通 建設 事業 費	52,806	2,462,554	2,576,131						
一 時 借 入 金 利 子				51,315	0.2	50,765	50,765	0.7	民 生 費	3,775,213	14.3	普通 建設 事業 費	52,976	2,462,554	2,576,131						
(義 務 的 経 費 計)				5,130,285	19.4	3,840,737	3,797,909	53.5	衛 生 費	961,332	3.6	普通 建設 事業 費	40,195	7,112,080	6,695,769						
物 件 修 繕 費				3,499,305	13.2	1,701,115	1,310,364	18.5	農 林 水 産 業 費	90,997	0.3	普通 建設 事業 費	72,119	0.33	0.33						
維 持 補 修 費				97,543	0.4	74,037	47,734	0.7	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	6.2	6.2						
補 助 費				2,263,998	8.6	1,016,819	410,622	5.8	農 林 水 産 業 費	1,229,675	4.6	普通 建設 事業 費	646,895	8.5	8.7						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				296,555	1.1	278,999	277,881	3.9	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
繰 上 越 金				1,576,783	6.0	1,393,613	782,043	11.0	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
積 立 金				5,264,173	19.9	2,453,806	-	-	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金				8,500	0.0	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
投 資 的 経 費				8,606,539	32.5	369,312	-	-	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
う ち 人 員 給 付 費				-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費				4,874,774	18.4	326,916	6,348,672 千 円	89.4% (92.0%)	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
う ち 補 助 費				3,884,540	14.7	78,696	89.4% (92.0%)	89.4% (92.0%)	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
う ち 単 独 費				926,997	3.5	247,283	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
災 害 復 旧 事 業 費				3,731,765	14.1	42,396	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						
歳 出 合 計				26,447,126	100.0	10,849,439	15,736,096 千 円	100.0	農 林 水 産 業 費	1,063,035	4.0	普通 建設 事業 費	464,845	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	32,078人 36,802人 -12.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	31,413人	31,189人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	03	2115	地方交付税種地	1-2	
区 分					令 3. 1. 1	32,176人	31,923人	第 1 次	690	744	岩手県	釜石市			
決 算 額					増 減 率	-2.4%	-2.3%	第 2 次	4,446	5,802					
構 成 比					面 積	440.35 km ²		第 3 次	30.3	33.1					
経 常 一 般 財 源 等					人 口 密 度	73人			9,525	10,970					
構 成 比															
地方譲与税	4,477,281	18.8	4,477,281	41.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										
地方交付金	228,197	1.0	228,197	2.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	指 定 団 体 等	取 入 総 額				
配当交付金	2,147	0.0	2,147	0.0	普通	4,477,281	100.0	294,477	低開発×	の 指 定 状 況	23,847,090	42,192,290			
株式等譲渡所得割交付金	10,601	0.0	10,601	0.1	市 町 村 民 税	4,477,281	100.0	294,477	旧工特×	歳 入 総 額	23,553,020	41,289,541			
分離課税所得割交付金	12,276	0.1	12,276	0.1	内	2,000,706	44.7	158,588	低開発×	歳 入 歳 出 総 差 引	294,070	902,749			
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	54,449	1.2	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	3,704	411,385			
ゴルフ場利用税交付金	860,608	3.6	860,608	8.0	所得割	1,261,200	28.2	-	山振○	実 質 収 支	290,366	491,364			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	558,374	12.5	158,588	過疎○	単 年 度 収 支	-200,998	-350,250			
自動車取得税交付金	30	0.0	30	0.0	固定資産税	2,121,200	47.4	135,889	近畿×	積 立 金 取 崩 し 額	252,543	426,238			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,061,474	46.0	135,889	中部×	実 質 単 年 度 収 支	51,545	3,915,530			
自動車税環境性能割交付金	7,861	0.0	7,861	0.1	軽自動車税	99,470	2.2	-	財政健全化等	区 分					
法人事業税交付金	125,102	0.5	125,102	1.2	市町村たばこ税	255,905	5.7	-	指数表選定	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金等	113,101	0.5	113,101	1.0	鉱産税	-	-	-	財源超過	一 般 職 員	339	1,071,240	3,160		
個人住民税減取補填特例交付金	23,938	0.1	23,938	0.2	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	2,169	0.0	2,169	0.0	内	-	-	-	非常勤公務災害	う ち 技 能 労 務 員	5	16,725	3,345		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,452	0.0	2,452	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	教 育 公 務 員	6	16,380	2,730		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	84,542	0.4	84,542	0.8	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	臨 時 職 員	-	-	-		
地方交付税	5,525,675	23.2	4,849,010	44.8	法定外目的税	-	-	-	税務事務	員 計	345	1,087,620	3,153		
内	4,849,010	20.3	4,849,010	44.8	旧法による税	-	-	-	老人福祉	ラ ス バ イ レ ス 指 数			96.9		
特別交付税	676,665	2.8	-	-	合	4,477,281	100.0	294,477	伝染病	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
(一般財源計)	11,362,879	47.6	10,686,214	98.8	入湯	-	-	-	議員公務災害	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	4,533	0.0	4,533	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	一 般 職 員	1	20.07.01	7,920		
分担金・負担金	79,902	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	副 市 区 町 村 長	2	20.07.01	6,480		
使費用	422,452	1.8	33,490	0.3	水利地益税等	-	-	-	火葬場	教 育 長	1	14.04.01	5,480		
手数料	21,919	0.1	560	0.0	法定外目的税	-	-	-	常備消防	議 会 議 長	1	16.04.01	3,920		
国庫支出金	5,656,871	23.7	-	-	旧法による税	-	-	-	小学校	議 会 副 議 長	1	16.04.01	3,380		
国	-	-	-	-	合	4,477,281	100.0	294,477	中学校	議 会 員	16	16.04.01	3,130		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	その他	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
都道府県支出金	1,201,261	5.0	-	-	入湯	-	-	-	議員公務災害	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
財産収入	232,489	1.0	79,807	0.7	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	1	20.07.01	7,920			
繰入金	1,077,741	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	2	20.07.01	6,480			
繰入金	675,178	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	火葬場	1	14.04.01	5,480			
繰入金	902,749	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	常備消防	1	16.04.01	3,920			
諸収入	878,316	3.7	7,933	0.1	旧法による税	-	-	-	小学校	1	16.04.01	3,380			
地方債	1,330,800	5.6	-	-	合	4,477,281	100.0	294,477	中学校	16	16.04.01	3,130			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	その他	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	-	-	-	議員公務災害	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
うち臨時財政対策債	442,000	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	1	20.07.01	7,920			
歳入	23,847,090	100.0	10,812,537	100.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	2	20.07.01	6,480			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,231,575	4,610,865		
人	3,348,353	14.2	3,157,505	2,968,370	26.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	9,080,585	8,847,783		
うち職員給	2,158,725	9.2	2,021,000	-	-	議 会 費	159,027	0.7	-	-	標 準 税 収 入 額 等	5,319,241	5,834,720		
扶助費	4,113,999	17.5	1,010,001	926,726	8.2	総 務 費	5,000,626	21.2	173,472	3,546,990	標 準 財 政 規 模	10,777,075	10,548,393		
公債	1,927,447	8.2	1,871,054	1,870,913	16.6	民 生 費	6,772,813	28.8	81,988	3,051,389	財 政 力 指 数	0.51	0.53		
元利償還金	1,865,649	7.9	1,811,311	1,811,170	16.1	衛 生 費	1,915,152	8.1	17,579	1,532,418	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	4.7		
一時借入金	61,785	0.3	59,730	59,730	0.5	労 働 費	82,539	0.4	4,458	64,651	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.5	25.8		
(義務的経費計)	9,389,799	39.9	6,038,560	5,766,009	39.2	農 林 水 産 業 費	541,111	2.3	217,082	325,339	判 断 率 化	-	-		
維持補修費	4,450,187	18.9	2,657,623	1,669,785	14.8	商 工 費	1,132,223	4.8	81,898	584,842	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補助等	4,166,721	17.7	3,833,891	1,985,898	17.6	土 木 費	2,091,238	8.9	735,874	1,271,346	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担	1,657,654	7.0	1,487,602	1,414,525	12.6	消 防 費	1,324,450	5.6	248,060	974,857	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.4	15.8		
繰出金	1,539,166	6.5	1,236,139	1,171,202	10.4	教 育 費	1,584,899	6.7	63,562	1,216,102	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
積立金	864,417	3.7	292,242	-	-	災 害 復 旧 費	1,021,495	4.3	-	30,292	積 立 金 高	6,549,436	6,296,893		
投資・出資金・貸付金	374,119	1.6	46,708	-	-	公 債 費	1,927,447	8.2	-	1,871,054	現 在 高	7,745	29,191		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	6,198,158	6,240,016		
投資的経費	2,645,468	11.2	433,159	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	20,080,272	20,615,121		
うち人件費	32,860	0.1	32,860	-	-	歳 出 合 計	23,553,020	100.0	1,623,973	14,628,307	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,815,503	2,152,815		
内	1,623,973	6.9	402,867	10,682,842	94.9%	繰 合 計	2,007,549	8.5	国民健康保険	73,903	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
うち補助単独	697,936	3.0	270,981	94.9%	事 業 費	408,311	1.7	国民健康保険	14,694	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち災害復旧事業費	852,569	3.6	109,318	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		上 水 道 費	60,072	0.3	加入世帯数(世帯)	4,840	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
失業者対策事業費	1,021,495	4.3	30,292	歳 入 一 般 財 源 等 計		工 業 用 水 道 費	-	-	被保険者数(人)	6,875	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	97.2	98.8	96.6
歳出	23,553,020	100.0	14,628,307	14,922,377	94.9%	等 交 へ	330,061	1.4	国民健康保険	72	合 計	99.5	97.9	98.9	97.7
						出 の そ の 他	1,209,105	5.1	状況	472	市 町 村 民 税	99.4	96.1	98.5	95.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	25,513 人 27,611 人 -7.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1				
		面 積 度	420.42 km ² 61 人	令 4. 1. 1	25,665 人	25,494 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	03	2131						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	26,138 人	25,935 人	第 1 次	2,393	2,734	岩手県	二戸市	地 方 交 付 税 種 地	I-1				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税	3,178,407	14.9	3,178,407	31.7	普 通 税	3,175,384	99.9	45,376	低 開 発 ×	歳 入 総 額	21,386,409	21,856,595					
地 方 譲 与 税	223,680	1.0	223,680	2.2	法 定 普 通 税	3,175,384	99.9	45,376	旧 工 特 ×	歳 入 総 差 引	20,436,789	21,048,216					
利 子 割 当 金	1,477	0.0	1,477	0.0	市 町 村 民 税	1,209,764	38.1	45,376	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	949,620	808,379					
配 当 割 当 金	7,335	0.0	7,335	0.1	内 均 等 割 当 金	44,738	1.4	-	山 産 振 興 ×	実 質 収 支	233,474	69,301					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	8,513	0.0	8,513	0.1	所 得 割 当 金	928,936	29.2	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	716,146	739,078					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 税	159,007	5.0	45,376	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-22,932	134,952					
地 方 消 費 税	657,909	3.1	657,909	6.6	固 定 資 産 税	1,649,375	51.9	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	363,097	350,106					
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,640,388	51.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	現 行 収 支	-	-					
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	112,498	3.5	-	指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支	86,507	428,250					
自 動 車 取 得 税	82	0.0	82	0.0	市 町 村 た ば こ 税	203,747	6.4	-	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	253,658	56,808					
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	8,719	0.0	8,719	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	276	840,144	3,044					
法 人 事 業 税	36,329	0.2	36,329	0.4	法 定 目 的 税	3,023	0.1	-	一 般 職 員	-	-	-					
地 方 特 例 交 付 金	40,176	0.2	40,176	0.4	入 湯 税	3,023	0.1	-	一 般 職 員	16	47,280	2,955					
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	9,643	0.0	9,643	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	1	*	*					
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,405	0.0	2,405	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	1	-	-					
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,254	0.0	2,254	0.0	水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員	1	-	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	25,874	0.1	25,874	0.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	277	842,987	3,043					
地 方 交 付 税	6,441,927	30.1	5,764,614	57.5	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	16	18,01,01	3,010					
内 普 通 交 付 税	5,764,614	27.0	5,764,614	57.5	合 計	3,178,407	100.0	45,376	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
特 別 交 付 税	665,268	3.1	-	-	内 入 湯 税	3,023	0.1	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	27.01.01	7,260	
(一 般 財 源 計)	10,604,554	49.6	9,927,241	99.0	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	27.01.01	6,240	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,540	0.0	1,540	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.01.01	5,560	
分 担 金	71,382	0.3	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.01.01	3,800	
使 用 料	127,471	0.6	37,491	0.4	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.01.01	3,180	
手 数 料	15,811	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 員	16	18.01.01	3,010	
国 庫 支 出	4,769,625	22.3	-	-	合 計	3,178,407	100.0	45,376	伝 染 病	×	そ の 他	○					
国 有 地 産 権 の 利 益 支 出	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												
都 道 府 県 支 出	1,192,207	5.6	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,143,288	3,098,126					
財 産 収 入	75,456	0.4	-	-	議 会 費	158,620	0.8	-	158,620	基 準 財 政 需 要 額	8,948,935	8,641,360					
附 属 入 金	158,917	0.7	-	-	總 務 費	2,709,305	13.3	156,028	2,247,176	標 準 税 収 入 額 等	3,935,830	3,885,103					
繰 上 金	385,800	1.8	-	-	民 生 費	5,713,847	28.0	72,187	2,659,072	標 準 財 政 規 模	10,132,907	9,799,663					
繰 上 債	808,379	3.8	-	-	衛 生 費	1,433,879	7.0	10,667	1,073,605	財 力 指 数	0.36	0.36					
諸 債 取 入	508,767	2.4	58,338	0.6	農 林 水 産 業 費	65,893	0.3	-	52,627	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	7.5					
地 方 債	2,666,500	12.5	-	-	勞 働 費	65,893	0.3	-	52,627	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	18.6					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 均 等 割 当 金	44,738	0.2	-	44,532	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-	元 利 償 還 金	2,243,606	11.0	2,236,890	2,236,890	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.9	11.2					
うち臨時財政対策債	432,000	2.0	-	-	子 利 子	44,734	0.2	44,532	44,532	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	34.4	35.4					
歳 入	21,386,409	100.0	10,024,610	100.0	(一 般 財 源 計)	8,464,365	41.4	5,751,512	5,613,867	積 立 金	1,843,895	1,567,305					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					費 用	2,520,360	12.3	1,749,631	1,377,102	現 在 高	1,350,142	1,230,643					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	18,319,139	17,896,245				
人 員 給 付	2,726,030	13.3	2,537,598	2,420,094	23.1	議 会 費	158,620	0.8	-	158,620	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
う ち 職 員 給 付	1,741,907	8.5	1,659,695	-	-	總 務 費	2,709,305	13.3	156,028	2,247,176	物 件 等 購 入 費	-	-				
扶 助 費	3,449,995	16.9	932,492	912,351	8.7	民 生 費	5,713,847	28.0	72,187	2,659,072	保 証 ・ 補 償 費	-	-				
内 元 利 償 還 金	2,243,606	11.0	2,236,890	2,236,890	21.4	衛 生 費	1,433,879	7.0	10,667	1,073,605	そ の 他 の 実 質 的 な も の	-	-				
一 時 借 入 金	44,734	0.2	44,532	44,532	0.4	農 林 水 産 業 費	65,893	0.3	-	52,627	取 益 事 業 収 入	-	-				
(一 般 財 源 計)	8,464,365	41.4	5,751,512	5,613,867	53.7	勞 働 費	65,893	0.3	-	52,627	土 地 開 発 基 金 現 在 高	110,000	110,000				
物 件 修 繕 費	2,520,360	12.3	1,749,631	1,377,102	13.2	商 工 業 費	621,716	3.0	43,026	368,374	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	96.8				
維 持 補 修 費	317,244	1.6	305,697	302,274	2.9	土 木 費	3,994,595	19.5	3,241,269	844,229	市 町 村 民 税	99.4	98.4				
補 助 費	1,793,559	8.8	1,434,892	988,241	9.5	消 防 費	887,577	4.3	271,732	612,307	純 固 定 資 産 税	99.1	95.2				
うち一部事務組合負担	924,954	4.5	921,735	882,916	8.4	教 育 費	1,758,192	8.6	605,188	1,120,543	合 計	99.3	96.8				
繰 上 金	1,630,479	8.0	1,452,129	1,387,415	13.3	災 害 復 旧 費	173,677	0.8	-	31	一 般 財 源 等	99.4	98.4				
積 立 金	810,244	4.0	539,760	-	-	公 債 費	2,288,340	11.2	-	2,281,422	出 の 他	99.1	95.2				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	193,026	0.9	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	一 般 財 源 等	99.7	94.5				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	一 般 財 源 等	99.7	94.5				
投 資 的 経 費	4,707,512	23.0	502,235	9,668,899	92.5 % (96.5 %)	歳 入 一 般 財 源 等	343,506	1.7	343,506	343,506	一 般 財 源 等	99.7	94.5				
うち人件費	47,914	0.2	22,944	22,944	0.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,685,476	100.0	12,685,476	12,685,476	一 般 財 源 等	99.7	94.5				
内 普 通 建 設 事 業 費	4,533,835	22.2	502,204	502,204	5.9	経 常 収 支 比 率	92.5 % (96.5 %)										
うち補助	3,200,429	15.7	103,382	103,382	1.2	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-							
うち単独	1,244,886	6.1	382,306	382,306	4.5	歳 入 一 般 財 源 等	12,685,476	100.0	12,685,476	12,685,476							
内 災 害 復 旧 事 業 費	173,677	0.8	31	31	0.3	経 常 収 支 比 率	92.5 % (96.5 %)										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,685,476	100.0	12,685,476	12,685,476							
歳 出 合 計	20,436,789	1															

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	24,023人 26,355人 -8.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)					令 4. 1. 1	24,287人	24,162人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2140	地方交付税種地	1-1
区 分					令 3. 1. 1	24,788人	24,652人	第1次	2,831	3,222	岩手県	八幡平市		
決 算 額					増 減 率	-2.0%	-2.0%	第2次	22.5	23.3				
構 成 比								第3次	3,117	3,486				
経 常 一 般 財 源 等									24.8	25.2				
構 成 比									6,631	7,122				
地 方 税 金 等									52.7	51.5				
地 方 譲 与 税														
利 子 割 交 付 金														
配 当 割 交 付 金														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金														
地 方 消 費 税 交 付 金														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金														
軽 油 引 取 税 交 付 金														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金														
法 人 事 業 税 交 付 金														
地 方 特 例 交 付 金 等														
個人住民税減取補填特例交付金														
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金														
軽自動車税減取補填特例交付金														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金														
地 方 交 付 税														
内 通 交 付 税														
特 別 交 付 税														
災 災 復 興 特 別 交 付 税														
(一 般 財 源 計)														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金														
分 担 金 ・ 負 担 金														
使 用 料														
手 数 料														
国 庫 支 出 金														
国 有 提 供 交 付 金														
(特 別 区 財 調 交 付 金)														
都 道 府 県 支 出 金														
財 産 収 入 金														
繰 上 入 金														
繰 上 越 金														
諸 収 入 債														
地 方 債														
うち減取補填債(特例分)														
うち猶予特例債														
うち臨時財政対策債														
歳 入 合 計														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分					区 分					基 準 財 政 収 入 額		3,134,529	3,186,497	
決 算 額					決 算 額(A)					基 準 財 政 需 要 額		10,948,610	10,561,513	
構 成 比					構 成 比					標 準 税 収 入 額 等		3,908,226	3,980,984	
充 当 一 般 財 源 等					(A)のうち					標 準 財 政 規 模		12,173,531	11,771,185	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					(A)の					財 政 力 指 数		0.30	0.30	
経 常 収 支 比 率					普通建設事業費					実 質 収 支 比 率 (%)		4.2	5.2	
人 件 費					衛生費					公 債 費 負 担 比 率 (%)		21.4	21.2	
うち職員給					農林水産業費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
扶 助 費					商 工 費					断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
債 権					土 木 費					比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		16.9	16.2	
元 利 償 還 金					消 防 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		48.9	47.0	
元 子 利					教 育 費					積 立 金 財 政 調 査		2,257,585	2,248,624	
内 一 時 借 入 金 利 子					災 害 復 旧 費					現 在 高 特 定 目 的 債		1,262,273	1,460,650	
(義 務 的 経 費 計)					公 債 費					地 方 債 現 在 高		3,080,273	3,496,219	
物 件 修 繕 費					諸 支 出 金					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-	
維 持 補 修 費					前 年 度 繰 上 充 用 金					保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-	-	
補 助 等 金					投 資 的 経 費					収 益 事 業 収 入		-	-	
うち一部事務組合負担					う ち 人 件 費					土 地 開 発 基 金 現 在 高		200,000	200,000	
繰 上 出 金					普 通 建 設 事 業 費					徴 収 率 ・ 計 画		95.7	91.4	
積 立 金					内 一 部 事 務 組 合 負 担 金					合 計		95.4	93.6	
投資・出資金・貸付金					災 害 復 旧 事 業 費					市 町 村 民 税		99.3	97.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金					失 業 対 策 事 業 費					純 固 定 資 産 税		99.3	97.7	
投 資 的 経 費					歳 入 一 般 財 源 等					計 画 一		91.8	89.7	
うち人件費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					出 の そ の 他				
内 普 通 建 設 事 業 費					113,335					会 計 状 況				
うち補助					12,032,186千円					再 差 引 収 支		83,124		
うち単独					97.2% (100.8%)					加 入 世 帯 数 (世 帯)		83,124		
災 害 復 旧 事 業 費					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					の 被 保 険 者 数 (人)		3,796		
失 業 対 策 事 業 費					歳 入 一 般 財 源 等					の 保 険 給 付 費		5,933		
歳 出 合 計					23,449,046					の 他		88		
					14,191,429					の 他		393		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	112,937人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1			
				口	平成27年国調	119,422人	人	令 4. 1. 1	113,162人	112,569人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03		2158							
				面	増 減 率	-5.4%	%	令 3. 1. 1	114,644人	114,009人	第 1 次	7,484	8,816	岩手県		奥州市		地方交付税種地		1-3			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				積 度		993.30千円	人	増 減 率	-1.3%	-1.3%	第 2 次	13.0	14.5										
				人		114人					第 3 次	16,960	17,578										
												29.5	28.9										
												32,971	34,499										
												57.4	56.7										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造			
地 方 税 金				13,336,795	20.5	13,336,795	37.9	普 通 税				13,318,974		99.9		640,411		低 開 発 地 区		旧 工 特 産 業		×	
地 方 譲 与 税				826,432	1.3	826,432	2.3	法 定 普 通 税				13,318,974		99.9		640,411		旧 産 炭 産 業		×		○	
利 子 割 交 付 金				7,160	0.0	7,160	0.0	市 町 村 民 税				5,720,702		42.9		229,186		山 振 興 債		○		○	
配 当 割 交 付 金				35,728	0.1	35,728	0.1	内 個人均等割				181,070		1.4		-		過 疎 地 区		○		○	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				41,576	0.1	41,576	0.1	所 得 割				4,583,622		34.4		-		首 都 圏 外		○		○	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				346,100		2.6		57,066		近 畿 圏		○		○	
地 方 消 費 税 交 付 金				2,781,184	4.3	2,781,184	7.9	法 人 税 割				609,910		4.6		172,120		中 部 圏		○		○	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				26,702	0.0	26,702	0.1	固 定 資 産 税				6,302,663		47.3		411,225		財 政 健 全 化 等		○		○	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				6,201,035		46.5		411,225		指 数 表 選 定		○		○	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				140	0.0	140	0.0	軽 自 動 車 税				486,754		3.6		-		財 源 超 過		○		○	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				808,855		6.1		-		-		○		○	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				37,131	0.1	37,131	0.1	鉱 産 税				-		-		-		-		○		○	
法 人 事 業 税 交 付 金				159,876	0.2	159,876	0.5	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		○		○	
地 方 特 例 交 付 金 等				299,606	0.5	299,606	0.9	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		○		○	
個人住民税減取補填特例交付金				83,856	0.1	83,856	0.2	目 的 的 税				17,821		0.1		-		-		○		○	
自動車税減取補填特例交付金				10,245	0.0	10,245	0.0	内 入 湯 税				17,821		0.1		-		-		○		○	
軽自動車税減取補填特例交付金				10,531	0.0	10,531	0.0	事 業 所 税				-		-		-		-		○		○	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				194,974	0.3	194,974	0.6	都 市 計 画 税				-		-		-		-		○		○	
地方交付税				19,665,366	30.2	17,589,811	49.9	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		○		○	
内 普 通 交 付 税				17,589,811	27.0	17,589,811	49.9	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		○		○	
特 別 交 付 税				1,976,701	3.0	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		○		○	
災 害 復 興 特 別 交 付 税				98,854	0.2	-	-	合 計				13,336,795		100.0		640,411		-		○		○	
(一 般 財 源 計)				37,217,696	57.2	35,142,141	99.8	内 入 湯 税				17,821		0.1		-		-		○		○	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				18,773	0.0	18,773	0.1	事 業 所 税				-		-		-		-		○		○	
分 担 金 ・ 負 担 金				219,937	0.3	2	0.0	都 市 計 画 税				-		-		-		-		○		○	
使 用 料				371,117	0.6	98	0.0	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		○		○	
手 数 料				67,552	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		○		○	
国 庫 支 出 金				12,494,387	19.2	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		○		○	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	合 計				13,336,795		100.0		640,411		-		○		○	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	内 入 湯 税				17,821		0.1		-		-		○		○	
都 道 府 県 支 出 金				5,130,761	7.9	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		○		○	
財 産 収 入 金				933,898	1.4	62,038	0.2	都 市 計 画 税				-		-		-		-		○		○	
繰 上 入 金				1,568,652	2.4	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		○		○	
繰 上 越 金				937,778	1.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		○		○	
繰 上 取 入 債				1,263,214	1.9	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		○		○	
諸 地 方 債				1,169,296	1.8	6,840	0.0	合 計				13,336,795		100.0		640,411		-		○		○	
うち減取補填債(特例分)				3,639,400	5.6	-	-	内 入 湯 税				17,821		0.1		-		-		○		○	
うち猶予特例債				-	-	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		○		○	
うち臨時財政対策債				1,187,700	1.8	-	-	都 市 計 画 税				-		-		-		-		○		○	
歳 入 合 計				65,032,461	100.0	35,229,892	100.0	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		○		○	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	12,968,451	13,157,644							
人 員 費				7,839,899	12.6	7,074,680	7,015,789	19.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	30,561,066	29,720,551							
うち職員給				4,902,709	7.9	4,384,207	-	-	議 会 費	254,325	0.4	-	254,325	標 準 税 収 入 額 等	16,180,528	16,483,918							
扶 助 費				13,408,309	21.5	3,168,463	3,149,220	8.6	総 務 費	7,729,872	12.4	276,765	6,153,563	標 準 財 政 規 模	35,406,365	34,469,365							
債 権				7,195,378	11.6	7,146,270	7,146,270	19.6	民 生 費	20,700,602	33.2	293,123	8,964,121	財 政 力 指 数	0.43	0.44							
元 利 償 還 金				6,927,727	11.1	6,878,643	6,878,643	18.9	衛 生 費	6,185,999	9.9	13,979	4,692,194	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	1.9							
一時借入金				267,651	0.4	267,627	267,627	0.7	農 業 費	58,138	0.1	-	36,342	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	17.0							
(義 務 的 経 費 計)				28,443,586	45.7	17,389,413	17,311,279	47.5	農 林 水 産 業 費	4,228,573	6.8	734,266	1,355,199	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費				9,356,197	15.0	6,217,704	4,582,508	12.6	商 工 費	2,324,670	3.7	205,440	1,349,542	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.0	16.2							
維持補修費				1,839,102	3.0	1,513,271	1,290,029	3.5	土 木 費	6,084,606	9.8	1,363,005	4,472,584	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	48.8	73.9							
補助等				11,001,081	17.7	8,092,912	6,786,819	18.6	消 防 費	1,968,475	3.2	103,523	1,708,546	積 立 財 政 調 査	8,130,809	7,226,246							
うち一部事務組合負担				2,504,197	4.0	2,366,497	2,215,949	6.1	教 育 費	5,346,380	8.6	410,955	3,642,614	現 在 高	1,204,475	1,244,293							
繰 上 取 入 債				4,852,969	7.8	3,955,630	3,544,179	9.7	災 害 復 旧 費	181,533	0.3	-	89,196	特 定 目 的	2,713,886	2,863,144							
積 立 金				1,575,112	2.5	988,905	-	-	公 債 費	7,195,378	11.6	-	7,146,270	地 方 債 現 在 高	61,168,747	64,457,074							
投資・出資金・貸付金				1,607,915	2.6	890,294	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	377,692	389,578							
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	62,258,551	100.0	3,401,056	39,864,496	保 証 ・ 補 償	-	-							
投 資 的 経 費				3,582,589	5.8	816,367	816,367	2.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	33,514,814	千 円	33,514,814	千 円	そ の 他	4,650,141	5,400,485							
うち人件費				141,807	0.2	140,909	140,909	0.4	経 常 収 支 比 率	92.0%	(95.1%)	-	-	実 質 的 な も の	-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費				3,401,056	5.5	727,171	727,171	2.2	繰 上 取 入 債	1,066,815	1.7	90,152	90,152	取 益 事 業 収 入	-	-							
うち補助				1,724,411	2.8	628,289	628,289	1.9	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債	181,533	0.3	89,196	89,196	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
災 害 復 旧 事 業 費				181,533	0.3	89,196	89,196	0.3	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.3	96.8							
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	42,638,406	千 円	42,638,406	千 円	市 町 村 民 税	99.3	98.0							
歳 入 合 計				62,258,551	100.0	39,864,496	39,864,496	63.9	出 所 の 他	3,873,644	6.2	3,873,644	3,873,644	純 固 定 資 産 税	99.2	95.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	15,731 人 16,981 人 -7.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2	
		面 積 積 度	608.82 km ² 26 人	令 3 年 1 月 1 日	15,795 人 16,113 人 -2.0 %	15,750 人 16,064 人 -2.0 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	03	3014	岩手県	磐石町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	常 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地方譲与税	2,076,100	18.6	2,076,100	32.2	収入済額			収入済額		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方交付金	234,542	2.1	234,542	3.6	構成比			構成比		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
配当交付金	839	0.0	839	0.0	超過課税分			超過課税分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金	4,182	0.0	4,182	0.1	旧新産×			旧新産×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
分離課税所得割交付金	4,865	0.0	4,865	0.1	旧工特×			旧工特×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×			旧産炭×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
ゴルフ場利用税交付金	400,128	3.6	400,128	6.2	山振○			山振○		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
特別地方消費税交付金	16,362	0.1	16,362	0.3	過疎×			過疎×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	首都×			首都×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
軽油引取税交付金	28	0.0	28	0.0	近畿×			近畿×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	中部×			中部×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
法人事業税交付金	9,922	0.1	9,922	0.2	財政健全化等×			財政健全化等×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方特例交付金等	18,465	0.2	18,465	0.3	指数表選定×			指数表選定×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
個人住民税減取補填特例交付金	49,468	0.4	49,468	0.8	財源超過×			財源超過×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
自動車税減取補填特例交付金	8,677	0.1	8,677	0.1	議員公務災害○			議員公務災害○		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
軽自動車税減取補填特例交付金	2,790	0.0	2,790	0.0	非常勤公務災害○			非常勤公務災害○		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.0	退職手当○			退職手当○		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方交付税	3,959,146	35.4	3,603,079	55.9	事務機共同×			事務機共同×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
内普通交付税	3,603,079	32.2	3,603,079	55.9	税務事務×			税務事務×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
特別交付税	353,785	3.2	-	-	老人福祉×			老人福祉×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
(一般財源計)	6,774,047	60.6	6,417,980	99.6	伝染病×			伝染病×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
交通安全対策特別交付金	2,214	0.0	2,214	0.0	一部事務組合加入の状況			一部事務組合加入の状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
分担金・負担金	59,426	0.5	-	-	特別職等			特別職等		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
使用料	87,306	0.8	7,465	0.1	定数			定数		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
手数料	8,169	0.1	1,819	0.0	適用開始年月日			適用開始年月日		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
国庫支出金	1,552,343	13.9	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
国庫提供交付金	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
都道府県支出金	740,772	6.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
財産収入	33,480	0.3	9,698	0.2	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
繰入金	302,328	2.7	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
繰入金	360,738	3.2	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
繰入金	185,604	1.7	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
諸収入	307,917	2.8	5,699	0.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
うち減取補填債(特例分)	761,770	6.8	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
うち猶予特例債	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
うち臨時財政対策債	297,870	2.7	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
歳入	11,176,114	100.0	6,444,875	100.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人件費	1,960,746	18.0	1,691,633	1,680,978	24.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,199,798	2,199,980		
うち職員給与	1,179,271	10.8	1,016,871	-	-	議 会 費	99,733	0.9	-	99,733	基 準 財 政 需 要 額	5,808,459	5,580,153		
扶公	1,571,399	14.4	407,140	393,065	5.8	総 務 費	2,007,906	18.5	36,476	1,585,109	標 準 税 収 入 額 等	2,737,991	2,741,367		
債	941,884	8.7	930,994	930,994	13.8	民 生 費	2,853,364	26.2	43,088	1,487,181	標 準 財 政 規 模	6,638,940	6,353,946		
元利償還金	925,798	8.5	914,908	914,908	13.6	衛 生 費	1,187,986	10.9	25,203	804,658	財 政 力 指 数	0.39	0.40		
一時借入金	16,075	0.1	16,075	16,075	0.2	農 林 水 産 業 費	15,469	0.1	-	15,469	実 質 収 支 比 率(%)	3.9	2.4		
(義務的経費計)	4,474,029	41.1	3,029,767	3,005,037	44.6	労 働 費	15,469	0.1	-	15,469	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.8	11.1		
物件維持補修費	1,623,144	14.9	1,268,442	907,420	13.5	農 林 水 産 業 費	670,693	6.2	79,408	355,984	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維持補修費	467,061	4.3	421,523	421,523	6.3	商 工 費	453,452	4.2	95,453	364,854	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	6.2	6.3		
補助等	1,634,172	15.0	1,357,216	1,117,905	16.6	消 防 費	425,118	3.9	64,339	358,351	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	9.9	50.9		
うち一部事務組合負担金	646,302	5.9	646,302	646,302	9.6	教 育 費	987,779	9.1	103,706	866,870	積 立 金 高	2,369,614	2,161,755		
繰出金	801,363	7.4	682,094	631,502	9.4	災 害 復 旧 費	2,277	0.0	-	877	現 在 高	273,474	91,856		
積立金	816,387	7.5	513,150	-	-	公 債 費	941,884	8.7	-	930,994	地 方 債 現 在 高	392,757	314,969		
投資・出資金・貸付金	172,925	1.6	168,929	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	86,213	91,620		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
投資的経費	888,563	8.2	158,422	7,898,013	7.9	歳 入 一 般 財 源 等	635,324	100.0	886,286	7,599,543	土 地 開 発 基 金 現 在 高	111,393	111,391		
うち人件費	18,100	0.2	14,467	6,083,387	6.9	繰 合 計	1,235,055	-	-	21,970	徴 収 率 年 計 (%)	99.0	95.3	98.4	95.4
内普通建設事業費	886,286	8.1	157,545	90.2 % (94.4 %)	-	会 計	412,851	-	-	-9,678	合 計	99.2	97.1	99.1	96.7
うち補助	387,489	3.6	18,436	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	実 質 収 支	20,841	-	-	2,298	市 町 村 民 税	99.6	93.6	97.7	94.0
うち単独	487,247	4.5	139,059	歳入一般財源等	-	再 差 引 収 支	11,864	-	-	3,618	純 固 定 資 産 税	98.6	93.6	97.7	94.0
災害復旧事業費	2,277	0.0	877	歳入一般財源等	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	87	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	保 険 者 数 (人)	154,175	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-
歳出	10,877,644	100.0	7,599,543	7,898,013	7.9	保 険 給 付 費	635,324	-	-	347	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,634人 6,344人 -11.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	434.96 km ²	13人	令4.1.1	5,745人	5,722人	区分	03	3022	岩手県 葛巻町	地方交付税種地	2-1	
区 分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	729	855	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地 方 税 金				592,987	6.4	592,987	14.4	第2次	27.2	28.5	9,250,029		9,668,984			
地方譲与税				118,411	1.3	118,411	2.9	第3次	671	792	8,906,108		8,874,090			
配当割交付金				258	0.0	258	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				歳入総額		9,250,029		
株式等譲渡所得割交付金				1,292	0.0	1,292	0.0	区分				歳入総額		9,668,984		
分離課税所得割交付金				1,504	0.0	1,504	0.0	収入済額				歳入総額		8,874,090		
地方消費税交付金				138,876	1.5	138,876	3.4	構成比				歳入総額		794,894		
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	超過課税分				歳入総額		217,546		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	旧新産×				歳入総額		577,348		
自動車取得税交付金				14	0.0	14	0.0	旧工特×				歳入総額		70,057		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	低開発×				歳入総額		8		
自動車税環境性能割交付金				3,812	0.0	3,812	0.1	旧産炭×				歳入総額		206,020		
法人事業税交付金				4,121	0.0	4,121	0.1	山振○				歳入総額		33,699		
地方特例交付金等				9,861	0.1	9,861	0.2	過疎○				歳入総額		242,387		
個人住民税減取補填特例交付金				865	0.0	865	0.0	首都×				歳入総額		-		
自動車税減取補填特例交付金				1,052	0.0	1,052	0.0	近畿×				歳入総額		-		
軽自動車税減取補填特例交付金				432	0.0	432	0.0	中部×				歳入総額		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				7,512	0.1	7,512	0.2	財政健全化等×				歳入総額		-		
地方交付税				3,641,017	39.4	3,230,058	78.5	指数表選定×				歳入総額		-		
内普通交付税				3,230,058	34.9	3,230,058	78.5	財源超過×				歳入総額		-		
特別交付税				410,706	4.4	-	-	一部事務組合加入の状況				歳入総額		-		
(一般財源計)				4,512,153	48.8	4,101,194	99.6	特別職等				歳入総額		-		
交通安全対策特別交付金				822	0.0	822	0.0	定 数				歳入総額		-		
分担金・負担金				43,851	0.5	-	-	適用開始年月日				歳入総額		-		
使用料				54,351	0.6	2,431	0.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				歳入総額		-		
国庫支出金				814,342	8.8	-	-	一 般 職 員				歳入総額		-		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	うちうち技能労務員				歳入総額		-		
都道府県支出金				627,118	6.8	-	-	教育公務員				歳入総額		-		
財産収入				10,419	0.1	4,946	0.1	臨時時職員計				歳入総額		-		
繰入金				18,280	0.2	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数				歳入総額		-		
繰越金				430,721	4.7	-	-	一 部 務 務 員				歳入総額		-		
諸収入				794,894	8.6	-	-	議 員 数				歳入総額		-		
うち減取補填債(特例分)				164,044	1.8	7,874	0.2	一 般 職 員				歳入総額		-		
うち猶予特例債				1,773,569	19.2	-	-	うち一般消費職				歳入総額		-		
うち臨時財政対策債				89,669	1.0	-	-	うち技能労務員				歳入総額		-		
歳入合計				9,250,029	100.0	4,117,267	100.0	教育公務員計				歳入総額		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	794,180	606,910
人 員 給 費				953,040	10.7	837,091	833,573	19.8	区 分	62,497	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,023,487	3,749,274
うち職員給費				502,066	5.6	440,034	-	-	区 分	2,845,034	31.9	1,172,575	1,770,278	標準税収入額等	980,817	732,705
扶公債				693,991	7.8	198,563	193,372	4.6	区 分	1,398,606	15.7	74,304	748,104	標準財政規模	4,334,386	3,976,970
元利償還金				967,143	10.9	967,143	699,697	16.6	区 分	824,334	9.3	24,013	575,302	財政力指数	0.17	0.16
一時借入金				16,976	0.2	16,976	16,976	0.4	区 分	15,164	0.2	-	1,264	実質収支比率(%)	6.5	14.5
(義務的経費計)				2,631,150	29.5	2,019,773	1,743,618	41.4	区 分	977,052	11.0	426,493	342,178	公債費負担比率(%)	17.0	14.0
維持補修費				88,605	1.0	71,286	71,261	1.7	区 分	250,268	2.8	84,040	49,183	判断実質赤字比率(%)	-	-
補助等				1,298,009	14.6	837,774	608,496	14.5	区 分	498,350	5.6	351,317	141,392	断全実質公債費比率(%)	8.3	8.4
うち一部事務組合負担金				321,018	3.6	321,018	248,523	5.9	区 分	389,976	4.4	57,563	331,476	率化将来負担比率(%)	-	5.5
繰上立金				478,621	5.4	427,832	400,830	9.5	区 分	558,181	6.3	62,695	427,952	積立金高	819,279	819,271
投資・出資金・貸付金				1,032,450	11.6	1,014,434	-	-	区 分	99,817	1.1	-	43	現在高	909,753	627,809
前年度繰上充用金				80,197	0.9	-	-	-	区 分	986,829	11.1	-	986,829	特定目的	4,667,057	4,347,279
投資的経費				2,352,817	26.4	346,481	3,424,644	81.4%	区 分	-	-	-	-	地方債現在高	9,458,821	8,652,395
うち人件費				13,365	0.2	13,365	3,424,644	81.4%	区 分	8,906,108	100.0	2,253,000	5,436,498	物件等購入	1,467,894	2,500,000
普通建設事業費				2,253,000	25.3	346,481	3,424,644	81.4%	区 分	922,471	10.3	国民健康保険料	13,391	償還率	24,557	30,890
うち補助				624,036	7.0	28,914	81.4%	区 分	373,151	4.2	国民健康保険料	1,389	徴収率	-	-	
うち単独				1,608,466	18.1	317,426	81.4%	区 分	102,500	1.2	国民健康保険料	1,065	率	-	-	
災害復旧事業費				99,817	1.1	43	81.4%	区 分	70,699	0.8	国民健康保険料	1,743	率	-	-	
失業対策事業費				-	-	-	81.4%	区 分	-	-	国民健康保険料	-	率	-	-	
歳入合計				8,906,108	100.0	5,436,498	5,780,419	64.4%	区 分	279,719	3.1	国民健康保険料	350	率	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
人 員 給 費				953,040	10.7	837,091	833,573	19.8	区 分	62,497	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	794,180	606,910
うち職員給費				502,066	5.6	440,034	-	-	区 分	2,845,034	31.9	1,172,575	1,770,278	基準財政需要額	4,023,487	3,749,274
扶公債				693,991	7.8	198,563	193,372	4.6	区 分	1,398,606	15.7	74,304	748,104	標準税収入額等	980,817	732,705
元利償還金				967,143	10.9	967,143	699,697	16.6	区 分	824,334	9.3	24,013	575,302	標準財政規模	4,334,386	3,976,970
一時借入金				16,976	0.2	16,976	16,976	0.4	区 分	15,164	0.2	-	1,264	財政力指数	0.17	0.16
(義務的経費計)				2,631,150	29.5	2,019,773	1,743,618	41.4	区 分	977,052	11.0	426,493	342,178	実質収支比率(%)	6.5	14.5
維持補修費				88,605	1.0	71,286	71,261	1.7	区 分	250,268	2.8	84,040	49,183	公債費負担比率(%)	17.0	14.0
補助等				1,298,009	14.6	837,774	608,496	14.5	区 分	498,350	5.6	351,317	141,392	判断実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金				321,018	3.6	321,018	248,523	5.9	区 分	389,976	4.4	57,563	331,476	断全実質公債費比率(%)	8.3	8.4
繰上立金				478,621	5.4	427,832	400,830	9.5	区 分	558,181	6.3	62,695	427,952	率化将来負担比率(%)	-	5.5
投資・出資金・貸付金				1,032,450	11.6	1,014,434	-	-	区 分	99,817	1.1	-	43	積立金高	819,279	819,271
前年度繰上充用金				80,197	0.9	-	-	-	区 分	986,829	11.1	-	986,829	現在高	909,753	627,809
投資的経費				2,352,817	26.4	346,481	3,424,644	81.4%	区 分	-	-	-	-	特定目的	4,667,057	4,347,279
うち人件費				13,365	0.2	13,365	3,424,644	81.4%	区 分	8,906,108	100.0	2,253,000	5,436,498	地方債現在高	9,458,821	8,652,395
普通建設事業費				2,253,000	25.3	346,481	3,424,644	81.4%	区 分	922,471	10.3	国民健康保険料	13,391	物件等購入	1,467,894	2,500,000
うち補助				624,036	7.0	28,914	81.4%	区 分	373,151	4.2	国民健康保険料	1,389	償還率	24,557	30,890	
うち単独				1,608,466	18.1	317,426	81.4%	区 分	102,500	1.2	国民健康保険料	1,065	徴収率	-	-	
災害復旧事業費				99,817	1.1	43	81.4%	区 分	70,699	0.8	国民健康保険料	1,743	率	-	-	
失業対策事業費				-	-	-	81.4%	区 分	-	-	国民健康保険料	-	率	-	-	
歳入合計				8,906,108	100.0	5,436,498	5,780,419	64.4%	区 分	279,719	3.1	国民健康保険料	350	率	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	12,285人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-O	
				口	平成27年国調	13,692人	令 4. 1. 1	12,425人	12,317人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03		3031					
				面	増 減 率	-10.3%	令 3. 1. 1	12,826人	12,666人	第 1 次	1,676	1,931	岩手県		岩手町		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		360.46千円	増 減 率	-3.1%	-2.8%	第 2 次	26.1	27.0								
				人		34人				第 3 次	1,698	1,879								
				人							26.5	26.2								
				人							3,045	3,349								
				人							47.4	46.8								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 支 状 況		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税 収				1,641,451	16.9	1,641,451	28.7	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		
地 方 譲 与 税				152,756	1.6	152,756	2.7	普 通 税				1,641,204		100.0		-		低 開 発 地 区 特 別 税		
利 子 割 交 付 金				655	0.0	655	0.0	法 定 普 通 税				1,641,204		100.0		-		旧 産 産 炭 税		
配 当 割 交 付 金				3,234	0.0	3,234	0.1	市 町 村 民 税				474,789		28.9		-		山 振 興 税		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				3,744	0.0	3,744	0.1	内 個人均等割				21,561		1.3		-		過 疎 税		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割				404,806		24.7		-		首 都 圏 特 別 税		
地 方 消 費 税 交 付 金				300,906	3.1	300,906	5.3	法 人 均 等 割				29,506		1.8		-		近 畿 圏 特 別 税		
ゴルフ場利用税交付金				17,022	0.2	17,022	0.3	法 人 税 割				18,916		1.2		-		中 部 圏 特 別 税		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,011,550		61.6		-		財 政 健 全 化 等 特 別 税		
自動車取得税交付金				21	0.0	21	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税				1,005,202		61.2		-		指 数 表 選 定 特 別 税		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				53,337		3.2		-		財 源 超 過 特 別 税		
自動車税環境性能割交付金				5,611	0.1	5,611	0.1	市 町 村 た ば こ 税				101,528		6.2		-		-		
法人事業税交付金等				10,314	0.1	10,314	0.2	鉱 産 税				-		-		-		-		
地方特例交付金等				15,986	0.2	15,986	0.3	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		
個人住民税減取補填特例交付金				5,941	0.1	5,941	0.1	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		
自動車税減取補填特例交付金				1,548	0.0	1,548	0.0	目 的 的 税				247		0.0		-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金				979	0.0	979	0.0	法 定 目 的 的 税				247		0.0		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				7,518	0.1	7,518	0.1	内 入 湯 税				247		0.0		-		-		
地方交付税				3,756,963	38.8	3,532,486	61.8	事 業 所 税				-		-		-		-		
内 普通交付税				3,532,486	36.5	3,532,486	61.8	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		
特別交付税				223,802	2.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		
(一般財源計)				5,908,663	61.0	5,684,186	99.5	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		
交通安全対策特別交付金				1,523	0.0	1,523	0.0	合 計				1,641,451		100.0		-		-		
使担金・負担金				49,595	0.5	-	-													
使用回数				104,119	1.1	24,165	0.4													
手庫支出金				8,324	0.1	-	-													
国庫提供交付金				1,387,883	14.3	-	-													
(特別区財調交付金)				-	-	-	-													
都道府県支出金				512,781	5.3	-	-													
財産収入				14,834	0.2	2,151	0.0													
寄附金				54,767	0.6	-	-													
繰入金				18,270	0.2	-	-													
繰越金				301,213	3.1	-	-													
諸収入				229,918	2.4	2	0.0													
地方債				1,097,500	11.3	-	-													
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-													
うち猶予特例債				-	-	-	-													
うち臨時財政対策債				233,000	2.4	-	-													
歳入合計				9,689,390	100.0	5,712,027	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,560,192	1,583,100				
人 員 費				1,304,849	13.9	1,172,722	1,078,050	18.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	5,092,678	4,805,162				
うち職員給				705,504	7.5	637,549	-	-	議 会 費	95,671	1.0	-	95,305	標 準 税 収 入 額 等	1,938,408	1,972,101				
扶 助 費				1,441,473	15.4	528,380	506,417	8.5	総 務 費	1,657,969	17.7	223,149	1,365,039	標 準 財 政 規 模	5,703,894	5,369,810				
公 債				948,886	10.1	933,454	933,454	15.7	民 生 費	2,635,381	28.1	17,936	1,457,474	財 政 力 指 数	0.33	0.34				
元 利 償 還 金				923,609	9.8	908,942	908,942	15.3	衛 生 費	698,028	7.4	15,340	538,965	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	4.9				
一時借入金				25,277	0.3	24,512	24,512	0.4	労 働 費	5,076	0.1	-	2,676	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	13.8				
(義務的経費計)				3,695,208	39.4	2,634,556	2,517,921	42.4	農 林 水 産 業 費	482,875	5.1	77,156	288,183	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費				1,916,549	20.4	1,471,240	1,072,005	18.0	商 工 費	169,487	1.8	-	167,980	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.2	7.1				
維持補修費				45,423	0.5	25,754	19,584	0.3	土 木 費	994,387	10.6	452,062	547,863	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	24.0	29.9				
補助費等				1,281,565	13.7	1,095,402	859,428	14.5	消 防 費	395,197	4.2	52,657	351,126	積 立 金 高	1,650,280	1,336,565				
うち一部事務組合負担				531,531	5.7	525,170	525,170	8.8	教 育 費	1,288,060	13.7	453,349	805,539	現 在 高	111,179	113,849				
繰 出 金				704,206	7.5	597,513	411,346	6.9	災 害 復 旧 費	17,266	0.2	-	13,471	特 定 目 的 債	340,848	336,454				
積 立 金				326,362	3.5	321,523	-	-	公 債 費	948,886	10.1	-	933,454	地 方 債 現 在 高	8,795,852	8,621,961				
投資・出資金・貸付金				110,055	1.2	109,835	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 費	-	-				
投資的経費				1,308,915	13.9	311,252	-	-	歳 出 合 計	9,388,283	100.0	1,291,649	6,567,075	そ の 他 実 質 的 な も の	483,631	613,907				
うち人件費				22,004	0.2	22,004	-	-	普 通 建 設 事 業 費	909,711	9.7	97,711	9,771	収 益 事 業 収 入	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				1,291,649	13.8	297,781	4,880,284	82.1%	繰 合 計	163,787	1.7	-	-3,433	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000				
うち補助				388,311	4.1	10,583	82.1%	(85.4%)	下 水 道	46,505	0.5	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	98.9	95.4				
うち単独				874,918	9.3	287,081	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.7	94.2				
災害復旧事業費				17,266	0.2	13,471	歳 入 一 般 財 源 等		工 業 用 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	95.7				
失業対策事業費				-	-	-	経 常 一 般 財 源 等 計		等 交 通 税	142,794	1.5	97	97							
歳 出 合 計				9,388,283	100.0	6,567,075	6,868,182	82.1%	へ 国 民 健 康 保 険 費	556,625	5.9	328	328							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積 度	32,147人 32,614人 -1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2					
					令4.1.1	33,188人	33,103人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	03	3219	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)					令3.1.1	33,178人	33,093人	第1次	1,982	2,523	岩手県 紫波町								
								第2次	12.1	14.7									
								第3次	3,221	3,439									
									19.6	20.0									
									11,191	11,213									
									68.3	65.3									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)						
地 方 税		3,428,766	20.2	3,428,766	38.5	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	16,977,572	18,669,780			
地方譲与税		253,378	1.5	253,378	2.8	普通				3,415,514	99.6	17,408	低開発×	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
配当交付金		1,905	0.0	1,905	0.0	市町村民税				3,415,514	99.6	17,408	旧工特×	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
株式等譲渡所得割交付金		9,511	0.1	9,511	0.1	内				1,438,404	42.0	17,408	低開発×	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
分離課税所得割交付金		11,068	0.1	11,068	0.1	個人均等割				58,803	1.7	-	旧産炭×	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
地方消費税交付金		722,053	4.3	722,053	8.1	所得割				1,250,150	36.5	-	山振○	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
ゴルフ場利用税交付金		7,945	0.0	7,945	0.1	法人均等割				68,391	2.0	-	過疎×	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割				61,060	1.8	17,408	近畿×	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
自動車取得税交付金		43	0.0	43	0.0	固定資産税				1,643,703	47.9	-	中×	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				1,631,041	47.6	-	財政健全化等×	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
自動車税環境性能割交付金		11,529	0.1	11,529	0.1	軽自動車税				134,339	3.9	-	指数表選定×	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
法人事業税交付金		22,342	0.1	22,342	0.3	市町村たばこ税				198,958	5.8	-	財源超過×	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
地方特例交付金等		59,315	0.3	59,315	0.7	鉱産税				110	0.0	-	一	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
個人住民税減取補填特例交付金		37,181	0.2	37,181	0.4	特別土地保有税				-	-	-	般	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
自動車税減取補填特例交付金		3,181	0.0	3,181	0.0	法定外普通税				-	-	-	職	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
軽自動車税減取補填特例交付金		2,955	0.0	2,955	0.0	法的				13,252	0.4	-	員	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		15,998	0.1	15,998	0.2	法定目的税				13,252	0.4	-	計	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
地方交付税		4,646,254	27.4	4,350,876	48.9	入湯				13,252	0.4	-	等	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
内		4,350,876	25.6	4,350,876	48.9	事業所税				-	-	-	ラ	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
特別交付税		293,035	1.7	-	-	都市計画税				-	-	-	ス	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
震災復興特別交付金		2,343	0.0	-	-	水利地益税等				-	-	-	パ	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
(一般財源計)		9,174,109	54.0	8,878,731	99.7	法定外目的税				-	-	-	イ	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
交通安全対策特別交付金		3,872	0.0	3,872	0.0	旧法による税				-	-	-	レ	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
分担金・負担金		45,265	0.3	-	-	合				3,428,766	100.0	17,408	レ	歳入総額	16,619,152	18,431,599			
使用料		171,147	1.0	268	0.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
手数料		17,659	0.1	-	-	区				2,303,367	13.9	2,082,861	2,017,874	21.5	議 会 費	137,324	0.8	-	137,324
国庫支出金		3,623,170	21.3	-	-	区				2,616,213	15.7	191,141	2,254,200	議 務 費	2,616,213	15.7	44,659	2,254,200	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	区				5,260,063	31.7	4,659	2,322,634	民 生 費	5,260,063	31.7	2,322,634	2,322,634	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区				1,402,563	8.4	3,316	867,798	衛 生 費	1,402,563	8.4	3,316	867,798	
都道府県支出金		1,273,777	7.5	-	-	区				2,240	0.0	-	1,196	農 林 水 産 業 費	2,240	0.0	-	1,196	
財産収入		66,305	0.4	18,348	0.2	区				1,342,285	8.1	120,382	872,360	農 林 水 産 業 費	1,342,285	8.1	120,382	872,360	
繰入金		328,833	1.9	-	-	区				261,239	1.6	13,300	182,394	商 工 業 費	261,239	1.6	13,300	182,394	
繰越金		171,512	1.0	-	-	区				1,306,310	7.9	415,494	773,179	土 木 費	1,306,310	7.9	415,494	773,179	
繰入金		238,181	1.4	-	-	区				530,198	3.2	11,210	528,401	消 防 費	530,198	3.2	11,210	528,401	
諸 地 方 債 入 債		295,172	1.7	219	0.0	区				2,586,226	15.6	1,237,339	1,110,660	教 育 費	2,586,226	15.6	1,237,339	1,110,660	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	区				4,952	0.0	-	167	災 害 復 旧 費	4,952	0.0	-	167	
うち猶予特例債		-	-	-	-	区				1,169,539	7.0	-	1,154,448	公 債 費	1,169,539	7.0	-	1,154,448	
うち臨時財政対策債		462,970	2.7	-	-	区				-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	
歳入		16,977,572	100.0	8,901,438	100.0	区				-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
人 員 給 付 費		2,303,367	13.9	2,082,861	2,017,874	21.5	区				16,619,152	100.0	2,036,841	10,204,761	議 会 費	137,324	0.8	-	137,324
うち職員給付費		1,352,091	8.1	1,187,573	-	-	区				2,616,213	15.7	191,141	2,254,200	議 務 費	2,616,213	15.7	44,659	2,254,200
扶助費		3,451,472	20.8	814,817	809,840	8.6	区				5,260,063	31.7	4,659	2,322,634	民 生 費	5,260,063	31.7	2,322,634	2,322,634
公債		1,169,539	7.0	1,154,448	1,154,448	12.3	区				1,402,563	8.4	3,316	867,798	衛 生 費	1,402,563	8.4	3,316	867,798
元利償還金		1,118,838	6.7	1,103,747	1,103,747	11.8	区				2,240	0.0	-	1,196	農 林 水 産 業 費	2,240	0.0	-	1,196
一時借入金		50,695	0.3	50,695	50,695	0.5	区				1,342,285	8.1	120,382	872,360	農 林 水 産 業 費	1,342,285	8.1	120,382	872,360
内		6	0.0	6	6	0.0	区				261,239	1.6	13,300	182,394	商 工 業 費	261,239	1.6	13,300	182,394
(義務的経費計)		6,924,378	41.7	4,052,126	3,982,162	42.5	区				1,306,310	7.9	415,494	773,179	土 木 費	1,306,310	7.9	415,494	773,179
物件維持補修費		2,148,052	12.9	1,378,487	1,092,818	11.7	区				530,198	3.2	11,210	528,401	消 防 費	530,198	3.2	11,210	528,401
維持補修費		355,599	2.1	182,386	144,189	1.5	区				2,586,226	15.6	1,237,339	1,110,660	教 育 費	2,586,226	15.6	1,237,339	1,110,660
補助等		2,817,677	17.0	2,362,921	2,041,332	21.8	区				4,952	0.0	-	167	災 害 復 旧 費	4,952	0.0	-	167
うち一部事務組合負担金		916,967	5.5	916,967	916,741	9.8	区				1,169,539	7.0	-	1,154,448	公 債 費	1,169,539	7.0	-	1,154,448
繰出金		1,226,687	7.4	1,004,493	935,392	10.0	区				-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-
積立金		947,104	5.7	767,579	-	-	区				-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金		157,862	0.9	45,689	44,335	0.5	区				16,619,152	100.0	2,036,841	10,204,761	歳 出 合 計	16,619,152	100.0	8,901,438	10,204,761
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区				2,118,390	12.3	411,080	8,240,228	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,118,390	12.3	411,080	8,240,228
投資的経費		2,041,793	12.3	411,080	8,240,228	8.0	区				816,045	4.8	59,527	18,442	経 常 収 支 比 率	816,045	4.8	59,527	18,442
うち人件費		45,025	0.3	45,025	45,025	0.5	区				75,658	0.4	-	-	88.0% (92.6%)	75,658	0.4	-	-
内		1,316,557	7.9	73,469	73,469	0.8	区				-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-
うち補助単独		692,384	4.2	336,244	336,244	3.9	区				268,077	1.6	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	268,077	1.6	-	-
うち災害復旧事業費		4,952	0.0	167	167	0.2	区				958,610	5.7	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	958,610	5.7	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区				958,610	5.7	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	958,610	5.7	-	-
歳出合計		16,977,572	100.0	8,901,438	10,204,761	100.0	区				958,610	5.7	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	958,610	5.7	-	-
標準財政収入額		3,516,684					区				137,324	0.8	-	137,324	議 会 費	137,324	0.8	-	137,324
標準財政需要額		7,867,560					区				2,616,213	15.7	191,141	2,254,200	議 務 費	2,616,213	15.7	44,659	2,254,200
標準税収入額等		4,361,742					区				5,260,063	31.7	4,659	2,322,634</					

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率	28,056 27,678 1.4%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令4.1.1	26,940人	26,838人	区分	令和2年度	平成27年度	03	3227	地方交付税種地	1-2
区					令3.1.1	27,133人	27,021人	第1次	1,033	1,237	岩手県	矢巾町		
決算額					増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	7.3	8.9				
構成比					面積	67.32 km ²		第3次	2,245	2,333				
経常一般財源等					人口	417人			15.9	16.8				
構成比					密度	417人			10,882	10,298				
地方交付税					指定団体等 の指定状況									
地方譲与税					収入済額									
配当交付金					構成比									
株式等譲渡所得交付金					超過課税分									
分離課税所得交付金					旧新産×									
地方消費税交付金					旧工特×									
ゴルフ場利用税交付金					低開発○									
特別地方消費税交付金					旧産炭×									
自動車取得税交付金					山振×									
軽油引取税交付金					過疎×									
自動車税環境性能割交付金					首都×									
法人事業税交付金					近畿×									
地方特例交付金等					中部×									
個人住民税減取補填特例交付金					財政健全化等×									
自動車税減取補填特例交付金					指数表選定○									
軽自動車税減取補填特例交付金					財源超過×									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					一般職員計									
地方交付税					一一般職員計									
内普通交付税					うち消防職員									
特別交付税					うち技能労務職員									
(一般財源計)					教育公務員									
交通安全対策特別交付金					臨時職員									
分担金・負担金					ラスパイレス指数									
使用料					一部事務組合加入の状況									
手続費					特別職等									
国庫支出金					定数									
国庫提供交付金					適用開始年月日									
(特別区財調交付金)					一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
都道府県支出金														
財産収入														
繰入金														
繰越金														
諸収入														
うち減取補填債(特例分)														
うち猶予特例債														
うち臨時財政対策債														
歳入合計														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区					区					基準財政収入額		3,626,271	3,720,389	
人件費					議会費					基準財政需要額		5,632,292	5,425,002	
うち職員給与					総務費					標準収入額等		4,571,750	4,697,014	
扶助費					民生費					標準財政規模		7,085,222	6,760,961	
公債					衛生費					財政力指数		0.67	0.69	
元利償還金					労働費					実質収支比率(%)		7.1	5.3	
一時借入金					農林水産業費					公債費負担比率(%)		13.4	13.7	
(義務的経費計)					土木費					健全実質赤字比率(%)		-	-	
維持補修費					土木費					断連結実質赤字比率(%)		-	-	
補助費					消防費					比全実質公債費比率(%)		15.8	15.0	
うち一部事務組合負担金					教育費					率化将来負担比率(%)		97.7	125.6	
繰上入金					災害復旧費					積立金		1,376,039	862,861	
積立金					公債費					減価		29,594	29,593	
投資・出資金・貸付金					諸支出金					現在高		582,138	628,503	
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					地方債現在高		12,204,271	12,820,578	
投資的経費					歳出合計					債務負担行金額 (支出予定額)		2,075,840	2,061,528	
うち人件費					繰合下計					物件等購入 保証・補償 その他		-	-	
普通建設事業費					上下水道					収益事業収入		-	-	
うち補助					上下水道					土地開発基金現在高		-	-	
うち単独					工業用水道					徴収率・計		99.8	99.0	
災害復旧事業費					交通					合		99.8	99.0	
失業対策事業費					国民健康保険					市町村民税		99.7	99.2	
歳出合計					その他					純固定資産税		99.8	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	5,134人 5,880人 -12.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1					
		面 積 積 度	590.74km ² 9人	令 4. 1. 1	5,219人	5,182人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	03	3669							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	5,364人	5,338人	第 1 次	524	661	岩手県	西和賀町	地 方 交 付 税 種 地	2-1					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第 2 次	19.8	22.1	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税	483,287	5.0	483,287	10.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額	9,601,047	8,327,768							
地 方 譲 与 税	97,306	1.0	97,306	2.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	支 出 総 額	9,189,492	7,965,373						
利 子 割 交 付 金	248	0.0	248	0.0	普 通 税	479,773	99.3	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	411,555	362,395						
配 当 割 交 付 金	1,244	0.0	1,244	0.0	法 定 普 通 税	479,773	99.3	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	32,622	94,756						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,447	0.0	1,447	0.0	市 町 村 民 税	185,827	38.5	-	山 振 ×	実 質 収 支	378,933	267,639						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	0.0	内 個 人 均 等 割 割	8,771	1.8	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	111,294	40,122						
地 方 消 費 税 交 付 金	137,727	1.4	137,727	3.1	所 得 割 割	159,577	33.0	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	138	202						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,145	0.0	4,145	0.1	法 人 均 等 割 割	11,805	2.4	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	111,432	-82,595						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	0.0	法 人 税 割 割	5,674	1.2	-	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15	0.0	15	0.0	固 定 資 産 税	247,379	51.2	-	財 政 健 全 化 等	一 般 職 員	111	350,982	3,162					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	213,305	44.1	-	指 数 表 選 定	う ち 消 防 職 員	-	-	-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,967	0.0	3,967	0.1	軽 自 動 車 税	23,540	4.9	-	財 源 超 過	う ち 技 能 労 務 員	13	39,377	3,029					
法 人 事 業 税 交 付 金	4,359	0.0	4,359	0.1	市 町 村 た ば こ 税	23,027	4.8	-		教 育 公 務 員	-	-	-					
地 方 特 例 交 付 金	18,078	0.2	18,078	0.4	鉱 産 税	-	-	-		員 臨 時 職 員	-	-	-					
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	734	0.0	734	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		計	111	350,982	3,162					
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,095	0.0	1,095	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.0					
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	437	0.0	437	0.0	目 的 的 税	3,514	0.7	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	15,812	0.2	15,812	0.4	法 定 目 的 的 税	3,514	0.7	-		議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	28.04.01	6,510	
地 方 交 付 税	4,262,036	44.4	3,703,483	82.8	内 入 湯	3,514	0.7	-		非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	28.04.01	5,450	
内 普 通 交 付 税	3,703,483	38.6	3,703,483	82.8	都 市 計 画 税	-	-	-		退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	28.04.01	5,270	
特 別 交 付 税	558,236	5.8	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	28.04.01	2,570	
(一 般 財 源 計)	5,013,859	52.2	4,455,306	99.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	28.04.01	2,080	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	738	0.0	738	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 員	10	28.04.01	1,910	
分 担 金 ・ 負 担 金	12,415	0.1	-	-	合 計	483,287	100.0	-		伝 染 病	×	そ の 他	○					
使 用 数 料	64,445	0.7	11,580	0.3														
手 庫 支 出 金	839,716	8.7	-	-														
国 有 地 産 支 出 金	-	-	-	-														
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-														
都 道 府 県 支 出 金	840,564	8.8	-	-														
財 産 収 入 金	9,232	0.1	5,343	0.1														
繰 上 入 金	194,534	2.0	-	-														
繰 上 入 金	462,212	4.8	-	-														
繰 上 入 金	362,395	3.8	-	-														
諸 債 収 入 金	123,902	1.3	600	0.0														
地 方 債 収 入 金	1,668,900	17.4	-	-														
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-														
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-														
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	100,000	1.0	-	-														
歳 入 合 計	9,601,047	100.0	4,473,567	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	597,254	602,140					
人 件 費	1,124,978	12.2	1,070,457	985,862	21.6	議 会 費	74,537	0.8	-	74,537	基 準 財 政 需 要 額	4,308,310	4,091,808					
う ち 職 員 給 費	700,539	7.6	687,308	-	-	總 務 費	1,964,457	21.4	692,493	972,017	標 準 税 収 入 額 等	728,464	736,975					
扶 公 助 費	573,770	6.2	208,227	128,579	2.8	民 生 費	1,329,104	14.5	11,330	781,928	標 準 財 政 規 模	4,569,720	4,345,012					
内 元 利 償 還 金	733,904	8.0	726,152	726,152	15.9	衛 生 費	1,032,734	11.2	13,025	937,242	財 政 力 指 数	0.15	0.15					
利 子	41,810	0.5	41,810	41,810	0.9	農 林 水 産 業 費	6,213	0.1	-	6,213	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	6.2					
内 一 時 借 入 金 利 子	31	0.0	31	31	0.0	労 働 費	6,213	0.1	-	6,213	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	11.9					
(義 務 的 経 費 計)	2,474,493	26.9	2,046,677	1,882,434	41.2	農 林 水 産 業 費	1,030,591	11.2	510,016	317,509	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	1,132,620	12.3	769,820	538,980	11.8	商 工 費	348,849	3.8	8,030	315,778	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費	211,974	2.3	173,542	173,542	3.8	土 木 費	951,905	10.4	356,816	561,260	比 率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	12.8	11.2					
補 助 費	1,343,921	14.6	1,001,470	934,792	20.4	消 防 費	255,226	2.8	19,241	240,036	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	79.4	85.6					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	253,876	2.8	253,876	253,876	5.6	教 育 費	1,370,862	14.9	875,418	485,543	積 立 金 高	1,417,042	1,416,904					
繰 上 入 金	798,425	8.7	741,547	567,381	12.4	災 害 復 旧 費	49,269	0.5	-	915	現 在 高	572,138	510,061					
積 立 金	423,045	4.6	322,869	-	-	公 債 費	775,745	8.4	-	767,993	特 定 目 的	1,347,844	1,442,320					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	269,376	2.9	269,376	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,551,178	7,616,182					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-					
投 資 的 経 費	2,535,638	27.6	135,670	4,097,129	91.6	歳 出 合 計	9,189,492	100.0	2,486,369	5,460,971	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	130,726	189,288					
う ち 人 件 費	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	2,486,369	27.1	134,755	134,755	収 益 事 業 収 入	-	-					
内 う ち 補 助 費	834,489	9.1	8,822	89.6%	(91.6%)	公 營 上 水 道	452,883	5.0	452,883	452,883	土 地 開 発 基 金 現 在 高	40,000	40,000					
う ち 単 独 費	1,618,262	17.6	122,462	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	事 病 院	290,927	3.2	290,927	290,927	徴 収 率 年 計 (%)	98.7	92.5					
災 害 復 旧 事 業 費	49,269	0.5	915	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 下 水 道	276,898	3.0	276,898	276,898	市 町 村 民 税	99.3	99.1					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 観 光 施 設	66,125	0.7	66,125	66,125	純 固 定 資 産 税	97.9	85.1					
歳 出 合 計	9,189,492	100.0	5,460,971	5,872,526	63.8	へ 国 民 健 康 保 険	55,550	0.6	55,550	55,550	支 出 の 他	399,852	399,852					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	15,535人 15,895人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	15,419人	15,259人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	3812	地方交付税種地	2-2
区 分					令 3. 1. 1	15,561人	15,397人	第1次	1,167	1,428	岩手県 金ケ崎町			
区 分					増 減 率	-0.9%	-0.9%	第2次	13.9	17.3				
区 分					積 度	179.76 km ²		第3次	3,183	2,837				
区 分					人	86人			37.9	34.4				
区 分					決 算 額				4,049	3,986				
区 分					構 成 比				48.2	48.3				
区 分					決 算 額						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		11,137,979	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		12,482,266	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		11,935,854	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		546,412	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		141,030	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		405,382	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		82,425	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		1,157,674	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-168,776	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		1,289,481	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-49,382	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額						歳 入 総 額		-	
区 分					構 成 比						歳 入 総 額		-	
区 分					決 算 額									

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	7,252人 7,868人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
		増減率	-7.8%	令4.1.1	7,232人	7,202人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	4029				
		面積	63.39km ²	令3.1.1	7,330人	7,285人	第1次	509	584	岩手県	平泉町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率	-1.3%	増減率	-1.1%		第2次	13.5	14.4						
							第3次	1,076	1,172						
								28.5	28.8						
								2,185	2,313						
								58.0	56.8						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税	828,219	13.3	828,219	26.2	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	6,224,583	6,057,066	
地方譲与税	64,970	1.0	64,970	2.1	普通			820,969	99.1	-	低開発×	歳入総額	6,037,604	5,853,282	
利子割交付金	368	0.0	368	0.0	市町村			820,969	99.1	-	旧産炭×	歳入総額	186,979	203,784	
配当割交付金	1,830	0.0	1,830	0.1	内			274,315	33.1	-	山振×	歳入総額	7,380	68,161	
株式等譲渡所得割交付金	2,121	0.0	2,121	0.1	個人均等割			12,082	1.5	-	過疎×	歳入総額	179,599	135,623	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			222,831	26.9	-	首都×	歳入総額	43,976	-29,367	
地方消費税交付金	183,452	2.9	183,452	5.8	法人均等割			21,730	2.6	-	近畿×	歳入総額	70,968	85,662	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			17,672	2.1	-	中部×	歳入総額	-	7,808	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			446,239	53.9	-	財政健全化等×	歳入総額	-	64,287	
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	うち純固定資産税			445,303	53.8	-	指数表選定○	歳入総額	114,944	-184	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			33,125	4.0	-	財源超過×	歳入総額	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,962	0.0	2,962	0.1	市町村たばこ税			67,290	8.1	-	議員公務災害○	歳入総額	-	-	
法人事業税交付金等	10,612	0.2	10,612	0.3	鉱産税			-	-	-	非常勤公務災害○	歳入総額	-	-	
地方特例交付金等	14,922	0.2	14,922	0.5	特別土地保有税			-	-	-	退職手当○	歳入総額	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	3,489	0.1	3,489	0.1	法定外普通税			-	-	-	事務機共同×	歳入総額	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	817	0.0	817	0.0	法定外普通税			-	-	-	税務事務×	歳入総額	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	876	0.0	876	0.0	法定外普通税			-	-	-	小学校×	歳入総額	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	9,740	0.2	9,740	0.3	法定外普通税			-	-	-	中学校×	歳入総額	-	-	
地方交付税	2,284,749	36.7	2,039,371	64.5	法定外普通税			-	-	-	その他○	歳入総額	-	-	
内	2,039,371	32.8	2,039,371	64.5	目的税			7,250	0.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
特別交付税	235,935	3.8	-	-	入湯			7,250	0.9	-	議員公務災害○	し尿処理○	1	31.04.01	6,840
震災復興特別交付金	9,443	0.2	-	-	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	1	31.04.01	5,610
(一般財源計)	3,394,216	54.5	3,148,838	99.5	都市計画税			-	-	-	退職手当○	火葬場○	1	31.04.01	5,420
交通安全対策特別交付金	1,337	0.0	1,337	0.0	水利地益税等			-	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	18.04.01	2,710
分担金・負担金	24,350	0.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務×	小学校×	1	18.04.01	2,180
使費用	71,919	1.2	1,563	0.0	旧法による税			-	-	-	老人福祉×	中学校×	10	20.04.01	2,030
手数料	3,960	0.1	-	-	合			828,219	100.0	-	伝染病×	その他○			
国庫支出金	815,419	13.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	851,570	845,978	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分			76,036	1.3	-	76,029	基準財政需要額	2,890,491	2,714,039	
都道府県支出金	302,527	4.9	-	-	議会費			826,287	13.7	19,730	768,403	標準税収入額等	1,060,735	1,054,621	
財産収入	19,266	0.3	11,839	0.4	総務費			1,269,575	21.0	1,181	729,808	標準財政規模	3,223,529	3,023,054	
附属入金	11,353	0.2	-	-	民生費			395,032	6.5	10,341	301,167	財政力指数	0.31	0.32	
繰入金	190,949	3.1	-	-	衛生費			11,027	0.2	-	11,009	実質収支比率(%)	5.6	4.5	
繰越金	203,784	3.3	-	-	労働費			307,264	5.1	20,778	176,034	公債費負担比率(%)	11.8	11.3	
諸収入	79,403	1.3	671	0.0	農林水産業費			187,769	3.1	1,203	129,224	判断実質赤字比率(%)	-	-	
地方債	1,106,100	17.8	-	-	土木費			733,267	12.1	383,162	345,536	断全実質公債費比率(%)	9.1	8.8	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	消費費			169,790	2.8	1,959	168,715	率化将来負担比率(%)	80.1	63.9	
うち猶予特例債	-	-	-	-	教育費			1,592,350	26.4	1,106,540	522,293	積立金高	1,172,581	1,101,613	
うち臨時財政対策債	89,600	1.4	-	-	災害復旧費			665	0.0	-	665	現在高	272,454	130,730	
歳入	6,224,583	100.0	3,164,248	100.0	公債費			468,542	7.8	-	468,542	特定目的	148,750	310,708	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)										
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	851,570	845,978		
人件費	1,175,847	19.5	1,095,941	1,015,459	31.2	議会費	76,036	1.3	-	76,029	基準財政需要額	2,890,491	2,714,039		
うち職員給	707,363	11.7	660,380	-	-	総務費	826,287	13.7	19,730	768,403	標準税収入額等	1,060,735	1,054,621		
扶公助	607,969	10.1	187,337	183,412	5.6	民生費	1,269,575	21.0	1,181	729,808	標準財政規模	3,223,529	3,023,054		
債	468,542	7.8	456,514	456,514	14.0	衛生費	395,032	6.5	10,341	301,167	財政力指数	0.31	0.32		
元利償還金	443,741	7.3	431,713	431,713	13.3	労働費	11,027	0.2	-	11,009	実質収支比率(%)	5.6	4.5		
元利償還金	24,652	0.4	24,652	24,652	0.8	農林水産業費	307,264	5.1	20,778	176,034	公債費負担比率(%)	11.8	11.3		
一時借入金	149	0.0	149	149	0.0	農林水産業費	307,264	5.1	20,778	176,034	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	2,252,358	37.3	1,739,792	1,655,385	50.9	農林水産業費	187,769	3.1	1,203	129,224	断全実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	611,092	10.1	447,046	286,735	8.8	土木費	733,267	12.1	383,162	345,536	率化将来負担比率(%)	80.1	63.9		
維持補修費	148,620	2.5	105,566	43,912	1.3	消費費	169,790	2.8	1,959	168,715	積立金高	1,172,581	1,101,613		
補助費等	962,961	15.9	820,627	705,766	21.7	教育費	1,592,350	26.4	1,106,540	522,293	現在高	272,454	130,730		
うち一部事務組合負担	305,045	5.1	297,974	297,974	9.2	災害復旧費	665	0.0	-	665	特定目的	148,750	310,708		
繰出金	184,881	3.1	140,270	130,852	4.0	公債費	468,542	7.8	-	468,542	地方債現在高	5,243,110	4,580,751		
積立金	241,683	4.0	232,708	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	90,450	1.5	63,950	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,037,604	100.0	1,544,894	3,685,397	その他	22,887	19,038		
投資的経費	1,545,559	25.6	135,438	135,438	2.2	経常経費充当一般財源等計	2,822,650	45.3	-	-	実質的なもの	-	-		
うち人件費	41,397	0.7	41,397	41,397	0.7	経常収支比率	86.7%	(89.2%)	-	-	徴収率・計	99.6	99.1		
内	1,544,894	25.6	134,773	134,773	2.2	歳入一般財源等	3,872,376	62.2	-	-	市町村民税	99.6	99.0		
うち補助	409,134	6.8	58,359	58,359	0.9	歳入一般財源等	3,872,376	62.2	-	-	純固定資産税	99.6	99.0		
うち単独	1,124,553	18.6	74,707	74,707	1.2	歳入一般財源等	3,872,376	62.2	-	-	純固定資産税	99.6	99.0		
災害復旧事業費	665	0.0	665	665	0.0	歳入一般財源等	3,872,376	62.2	-	-	純固定資産税	99.6	99.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,872,376	62.2	-	-	純固定資産税	99.6	99.0		
歳出合計	6,037,604	100.0	3,685,397	3,685,397	59.2	歳入一般財源等	3,872,376	62.2	-	-	純固定資産税	99.6	99.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,045人 5,720人 -11.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1																
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)					令 4. 1. 1	5,050人	4,975人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	4410	地方交付税種地	2-2																
区 分					令 3. 1. 1	5,225人	5,125人	第1次	436	563	岩手県 住田町																			
決 算 額					増 減 率	-3.3%	-2.9%	第2次	17.7	19.8																				
構 成 比								第3次	824	947																				
経 常 一 般 財 源 等									33.4	33.3																				
構 成 比									1,209	1,338																				
地 方 税 金					市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等																				
地方譲与税					区 分					収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		5,745,470		5,930,483								
地方交付税					普通税					509,798		100.0		-		低開発×		歳出総額		5,519,070		5,767,946								
配当交付金					市町村民税					509,798		100.0		-		旧産炭×		歳入歳出差引		226,400		162,537								
株式等譲渡所得割交付金					内 個人均等割					192,890		37.8		-		山振○		翌年度に繰越すべき財源		205,995		49,145								
分離課税所得割交付金					所 得 割					8,421		1.7		-		過疎○		実質収支		20,405		113,392								
地方消費税交付金					法 人 均 等 割					149,831		29.4		-		首都×		単年度収支		-92,987		48,457								
特別地方消費税交付金					法 人 税 割					9,470		1.9		-		近畿×		繰上債還金		1,823		6,865								
自動車取得税交付金					固 定 資 産 税					25,168		4.9		-		中部×		積立金取崩し額		-		-								
軽油引取税交付金					うち純固定資産税					255,848		50.2		-		財政健全化等×		実質単年度収支		-		55,322								
自動車税環境性能割交付金					軽自動車税					251,064		49.2		-		指数表選定○		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)						
法人事業税交付金等					市町村たばこ税					18,612		3.7		-		財源超過×		一 般 職 員		95		275,025		2,895						
個人住民税減取補填特例交付金					市町村たばこ税					39,742		7.8		-		-		うち消防職員		-		-		-						
自動車税減取補填特例交付金					鉱 産 税					2,706		0.5		-		-		うち技能労務員		9		28,485		3,165						
軽自動車税減取補填特例交付金					特別土地保有税					-		-		-		-		教育公務員		3		10,458		3,486						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					法定外普通税					-		-		-		-		臨時職員		-		-		-						
地方交付税					法 定 外 普 通 税					-		-		-		-		等 合 計		98		285,483		2,913						
内 普通交付税					法 定 目 的 税					-		-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
特別交付税					入 湯 税					-		-		-		-		議員公務災害○		し尿処理○		1		26.04.01		6,750				
(一般財源計)					事 業 所 税					-		-		-		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		1		26.04.01		5,560				
交通安全対策特別交付金					都 市 計 画 税					-		-		-		-		退職手当○		火葬場×		1		30.10.01		5,350				
分担金・負担金					水 利 地 益 税 等					-		-		-		-		事務機共同×		常備消防×		1		17.04.01		2,580				
使用料					法 定 外 目 的 税					-		-		-		-		税務事務×		小学校×		1		17.04.01		2,070				
手数料					旧 法 に よ る 税					-		-		-		-		老人福祉×		中学校×		10		17.04.01		1,960				
国庫支出金					合 計					509,798		100.0		-		-		伝 染 病 ○		その他○										
国 有 提 供 交 付 金					内 入 湯 税					-		-		-		-		議員公務災害○		し尿処理○		1		26.04.01		6,750				
(特別区財調交付金)					事 業 所 税					-		-		-		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		1		26.04.01		5,560				
都道府県支出金					都 市 計 画 税					-		-		-		-		退職手当○		火葬場×		1		30.10.01		5,350				
財産収入					水 利 地 益 税 等					-		-		-		-		事務機共同×		常備消防×		1		17.04.01		2,580				
寄附金					法 定 外 目 的 税					-		-		-		-		税務事務×		小学校×		1		17.04.01		2,070				
繰入金					旧 法 に よ る 税					-		-		-		-		老人福祉×		中学校×		10		17.04.01		1,960				
繰越金					合 計					509,798		100.0		-		-		伝 染 病 ○		その他○										
諸地方債					内 入 湯 税					-		-		-		-		議員公務災害○		し尿処理○		1		26.04.01		6,750				
うち減取補填債(特例分)					事 業 所 税					-		-		-		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		1		26.04.01		5,560				
うち猶予特例債					都 市 計 画 税					-		-		-		-		退職手当○		火葬場×		1		30.10.01		5,350				
うち臨時財政対策債					水 利 地 益 税 等					-		-		-		-		事務機共同×		常備消防×		1		17.04.01		2,580				
歳入合計					法 定 外 目 的 税					-		-		-		-		税務事務×		小学校×		1		17.04.01		2,070				
5,745,470					旧 法 に よ る 税					-		-		-		-		老人福祉×		中学校×		10		17.04.01		1,960				
100.0					合 計					509,798		100.0		-		-		伝 染 病 ○		その他○										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
区 分					決 算 額					構 成 比					(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		570,387		576,302							
人 員 費					972,429					17.6					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		3,266,109		3,027,389							
うち職員給与					555,287					10.1					議 会 費		66,938		1.2		標 準 税 収 入 額 等		697,365		709,121					
扶助費					480,791					8.7					総 務 費		1,225,481		22.2		標 準 財 政 規 模		3,505,318		3,253,439					
公債					723,099					13.1					民 生 費		1,147,898		20.8		財 政 規 模		0.18		0.19					
元利償還金					705,981					12.8					衛 生 費		434,086		7.9		実 質 収 支 比 率 (%)		0.6		3.5					
一時借入金					17,118					0.3					農 林 水 産 業 費		629		0.0		公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.0		16.4					
(義務的経費計)					2,176,319					39.4					農 林 水 産 業 費		707,062		12.8		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-					
物件修繕費					816,873					14.8					商 工 費		159,660		2.9		断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.0		9.6					
維持補修費					75,156					1.4					土 木 費		321,497		5.8		比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-					
補助等					1,050,928					19.0					消 防 費		280,421		5.1		積 立 金 高		2,438,262		2,436,439					
うち一部事務組合負担金					295,273					5.4					教 育 費		452,179		8.2		現 在 高		880,025		728,729					
繰上金					347,631					6.3					災 害 復 旧 費		120		0.0		特 定 目 的		1,444,546		1,246,513					
積立金					439,089					8.0					公 債 費		723,099		13.1		地 方 債 現 在 高		5,603,624		5,992,074					
投資・出資金・貸付金					117,082					2.1					諸 支 出 金		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		8,778		4,449					
前年度繰上充用金					-					-					前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-		-					
投資的経費					495,992					9.0					歳 出 合 計		5,519,070		100.0		495,872		3,941,110		-		-			
うち人件費					35,520					0.6					繰 上 金		-		-		会 計 状 況		538,387		68,716		57,777			
普通建設事業費					495,872					9.0					簡 易 水 道		122,052		10.0		再 差 引 収 支		780		-		-			
うち補助					122,380					2.2					下 水 道		68,704		1.2		加 入 世 帯 数 (世帯)		1,150		-		-			
うち単独					373,492					6.8					業 上 水 道		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		90		-		-			
災害復旧事業費					120					0.0					等 工 業 用 水 道		-		-		保 險 者 1 人 当 り		-		-		-			
失業対策事業費					-					-					国 民 健 康 保 険 費		76,215		1.0		保 險 給 付 費		421		-		-			
歳出合計					5,519,070					100.0					出 の そ の 他		271,416		4.9		収 入 額		99.6		96.9		99.5		96.5	
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)		市 町 村 民 税		99.6		99.0		99.5		99.3	
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)		純 固 定 資 産 税		99.5		94.8		99.4		94.0	
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											
					3,429,844					59.8					経 常 収 支 比 率		79.8%		(82.4%)											

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	11,004 人 11,759 人 -6.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
		面 積 積 度	200.42 km ² 55人	令 3. 1. 1	11,417 人	11,363 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	03	4614		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-2.3 %	-2.2 %	第 1 次	292	356	岩手県	大槌町	地 方 交 付 税 種 地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	5.8	6.2			
								第 3 次	1,804	2,222			
									35.8	38.7			
									2,939	3,160			
									58.4	55.1			
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
普 通 税	978,790	100.0	-		旧 新 産 ×								
法 定 普 通 税	978,790	100.0	-		旧 工 特 ×								
市 町 村 民 税	441,056	45.1	-		旧 産 炭 ×								
内 均 等 割 割	18,944	1.9	-		山 振 ○								
所 得 割 割	377,472	38.6	-		過 疎 ○								
法 人 均 等 割	25,589	2.6	-		首 都 ×								
法 人 税 割	19,051	1.9	-		近 畿 ×								
固 定 資 産 税	378,152	38.6	-		中 部 ×								
う ち 純 固 定 資 産 税	338,499	34.6	-		財 政 健 全 化 等 ×								
軽 自 動 車 税	37,761	3.9	-		指 数 表 選 定 ×								
市 町 村 た ば こ 税	121,575	12.4	-		財 源 超 過 ×								
鉱 産 税	246	0.0	-										
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-										
法 定 外 普 通 税	-	-	-										
目 的 的 税	-	-	-										
法 定 目 的 的 税	-	-	-										
内 入 湯	-	-	-										
事 業 所 税	-	-	-										
都 市 計 画 税	-	-	-										
水 利 地 益 税	-	-	-										
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-										
旧 法 に よ る 税	-	-	-										
合 計	978,790	100.0	-										
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況													
議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	19.07.01	6,600						
非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.07.01	5,320						
退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.07.01	5,020						
事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	18.04.01	2,490						
税 務 事 務	×	小 学 校	○	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,050						
老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 員	11	18.04.01	1,920						
伝 染 病	×	そ の 他	○										
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 支 出 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 件 費	1,126,160	9.0	1,037,716	901,772	20.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,132,632	1,181,805
う ち 職 員 給 付 費	741,127	5.9	663,314	-	-	議 会 費	79,078	0.6	-	79,078	基 準 財 政 需 要 額	4,045,454	3,757,875
扶 公 債	1,330,057	10.6	208,962	201,382	4.5	總 務 費	3,634,595	29.1	48,732	1,719,285	標 準 税 収 入 額 等	1,403,852	1,482,759
元 利 償 還 金	646,402	5.2	646,402	646,402	14.6	民 生 費	2,424,151	19.4	60,401	922,652	標 準 財 政 規 模	4,503,078	4,185,468
一 時 借 入 金	19,805	0.2	19,805	19,805	0.4	衛 生 費	1,252,745	10.0	542,831	566,235	財 政 力 指 数	0.31	0.32
(義 務 的 経 費 計)	3,122,431	25.0	1,912,892	1,769,368	39.9	農 林 水 産 業 費	554,759	4.4	364,480	143,940	実 質 収 支 比 率 (%)	18.0	19.0
物 件 修 繕 費	1,375,599	11.0	750,976	530,756	12.0	商 工 業 費	298,115	2.4	61,983	150,625	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5	7.7
維 持 補 修 費	37,399	0.3	24,803	21,425	0.5	土 木 費	2,112,491	16.9	424,082	985,899	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補 助 費	3,629,677	29.1	1,979,350	1,243,579	28.1	消 防 費	501,031	4.0	52,864	365,779	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.7	13.0
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	695,196	5.6	621,328	615,378	13.9	教 育 費	649,412	5.2	73,786	488,738	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
繰 上 充 用 金	579,837	4.6	475,157	450,490	10.2	災 害 復 旧 費	310,623	2.5	-	3,799	積 立 金 高 調 債	3,780,823	3,636,767
積 立 金	1,562,153	12.5	567,524	-	-	公 債 費	666,214	5.3	-	666,214	現 在 高 調 債	1,430,316	1,426,743
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	246,052	2.0	233,650	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	10,340,286	11,083,904
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,478,260	6,837,645
投 資 的 経 費	1,939,782	15.5	153,532	-	-	歳 出 合 計	12,492,930	100.0	1,629,159	6,097,884	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	776,396	974,761
う ち 人 件 費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,015,618	千 円	1,297,460	95,733	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	1,629,159	13.0	149,733	-	-	経 常 収 支 比 率	90.6 %	(93.2 %)	687,080	72,455	収 益 事 業 収 入	-	-
う ち 補 助 費	435,407	3.5	68,296	-	-	90.6 % (93.2 %)	(減 取 補 償 特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	30,543	1,896	1,896	土 地 開 発 基 金 現 在 高	92,108	92,098
う ち 単 独 費	1,189,952	9.5	81,437	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,043,093	千 円	120,186	79	徴 収 率 年 計	99.3	98.4
災 害 復 旧 事 業 費	310,623	2.5	3,799	-	-	出 の 他	459,651		429	429	合 計	99.3	98.7
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他	-		-	-	市 町 村 民 税	99.1	98.1
歳 入 合 計	12,492,930	100.0	6,097,884	-	-	出 の 他	-		-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
				令和2年国調 平成27年国調 増減率	14,320人 15,826人 -9.5%	令4.1.1 令3.1.1	14,808人 15,004人 -1.8%	14,748人 15,004人 -1.7%	区分	令和2年国調 平成27年国調	03	4827	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	262.81km ²	増減率	-1.8%	-1.7%	第1次	846 12.4 2,007 29.5 3,950 58.1	967 12.7 2,474 32.5 4,171 54.8	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		歳出総額		引当	
地方譲与税	1,314,208	9.5	1,314,208	25.5	収入済額				旧新産×	13,884,354		21,436,813			
地方交付金	90,253	0.7	90,253	1.8	構成比				旧工特×	13,427,978		20,528,346			
配当交付金	775	0.0	775	0.0	超過課税分				低開発×	456,376		908,467			
株式等譲渡所得割交付金	3,845	0.0	3,845	0.1	内				旧産炭×	351,172		376,072			
分離課税所得割交付金	4,464	0.0	4,464	0.1	個人均等割				山振○	105,204		532,395			
地方消費税交付金	346,341	2.5	346,341	6.7	所得割				過疎○	-427,191		-133,003			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割				首都×	451,545		568,250			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				近畿×	-		-			
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0	固定資産税				中部×	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				財政健全化等×	24,354		435,247			
自動車税環境性能割交付金	3,340	0.0	3,340	0.1	軽自動車税				指数表選定×	-		-			
法人事業税交付金	14,914	0.1	14,914	0.3	市町村たばこ税				財源超過○	-		-			
地方特例交付金等	32,261	0.2	32,261	0.6	鉱産税				一部事務組合加入の状況	特別職等		定数		適用開始年月日	
個人住民税減取補填特例交付金	13,794	0.1	13,794	0.3	特別土地保有税				議員公務災害×	一般職	180	524,700	2,915		
自動車税減取補填特例交付金	922	0.0	922	0.0	法定外普通税				非常勤公務災害○	うち消防職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,181	0.0	1,181	0.0	法定目的税				退職手当○	うち技能労務員	2	*	*		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	16,364	0.1	16,364	0.3	旧法による税				事務機共同×	教育公務員	2	*	*		
地方交付税	3,443,014	24.8	3,270,209	63.6	合				税務事務×	臨時職員	-	-	-		
内	3,270,209	23.6	3,270,209	63.6	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				老人福祉×	計	182	531,402	2,920		
特別交付税	172,805	1.2	-	-	区				伝染病×	ラスパイレス指数			96.6		
(一般財源計)	5,253,428	37.8	5,080,623	98.8	区				議員公務災害×	一般職	1	19,04.01	7,050		
交通安全対策特別交付金	874	0.0	874	0.0	区				非常勤公務災害○	副市長	1	19,04.01	5,670		
分担金・負担金	58,722	0.4	-	-	区				退職手当○	教育長	1	19,04.01	5,500		
使用料	113,624	0.8	12,682	0.2	区				事務機共同×	議会	1	19,04.01	2,800		
手数料	8,676	0.1	-	-	区				税務事務×	議会副議長	1	19,04.01	2,310		
国庫支出金	2,775,964	20.0	-	-	区				老人福祉×	議会	12	19,04.01	2,160		
国有提供交付金	6,515	0.0	6,515	0.1	区				伝染病×	その他○					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区				議員公務災害×	し尿処理○	1	19,04.01	7,050		
都道府県支出金	686,530	4.9	-	-	区				非常勤公務災害○	ごみ処理○	1	19,04.01	5,670		
財産収入	83,221	0.6	22,638	0.4	区				退職手当○	火葬場×	1	19,04.01	5,500		
附属収入	254,552	1.8	-	-	区				事務機共同×	常備消防×	1	19,04.01	2,800		
繰入金	2,091,669	15.1	-	-	区				税務事務×	小学校×	1	19,04.01	2,310		
繰入金	908,466	6.5	-	-	区				老人福祉×	中学校×	12	19,04.01	2,160		
繰入金	96,668	0.7	20,543	0.4	区				伝染病×	その他○					
諸地方債	1,545,445	11.1	-	-	区				議員公務災害×	し尿処理○	1	19,04.01	7,050		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区				非常勤公務災害○	ごみ処理○	1	19,04.01	5,670		
うち猶予特例債	-	-	-	-	区				退職手当○	火葬場×	1	19,04.01	5,500		
うち臨時財政対策債	149,645	1.1	-	-	区				事務機共同×	常備消防×	1	19,04.01	2,800		
歳入合計	13,884,354	100.0	5,143,875	100.0	区				税務事務×	小学校×	1	19,04.01	2,310		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,434,541	1,475,534		
人	1,598,615	11.9	1,462,355	1,418,604	26.8	区	86,843	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,712,490	4,412,467		
うち職員給	980,062	7.3	897,068	-	-	議会費	4,279,199	31.9	183,995	1,943,574	標準税収入額等	1,776,781	1,839,933		
扶公	1,658,952	12.4	569,726	371,192	7.0	総務費	2,943,894	21.9	106,655	1,459,974	標準財政規模	5,253,112	4,930,043		
債	650,906	4.8	632,046	616,852	11.7	民生費	604,760	4.5	7,780	400,173	財政力指数	0.32	0.33		
元利償還金	635,712	4.7	616,852	616,852	11.7	衛生費	1,186	0.0	-	786	実質収支比率(%)	2.0	10.8		
一時借入金	15,194	0.1	15,194	15,194	0.3	労働費	398,266	3.0	74,189	288,348	公債費負担比率(%)	9.2	4.2		
(義務的経費計)	3,908,473	29.1	2,664,127	2,421,842	45.8	農林水産業費	498,762	3.7	171,569	132,839	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件維持補修費	1,506,249	11.2	901,706	678,525	12.8	商工費	1,958,723	14.6	1,414,383	439,271	断全実質公債費比率(%)	5.4	6.1		
維持補修費	85,752	0.6	72,468	17,164	0.3	消費費	557,761	4.2	219,055	336,816	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助等	2,732,488	20.3	894,073	637,087	12.0	教育費	873,377	6.5	142,588	654,700	積立金高	7,378,904	6,927,359		
うち一部事務組合負担	525,114	3.9	521,114	507,006	9.6	災害復旧費	574,301	4.3	-	14,364	現在高	847,315	506,969		
繰出金	1,053,455	7.8	880,572	749,407	14.2	公債費	650,906	4.8	-	632,046	特定目的	2,146,923	3,801,131		
積立金	1,228,454	9.1	690,126	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	10,803,866	9,894,133		
投資・出資金・貸付金	18,592	0.1	18,592	15,092	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,427,978	100.0	2,320,214	6,389,734	債務負担行方額(支出予定額)	344,634	365,697		
投資的経費	2,894,515	21.6	268,070	4,519,117	千円	繰合	1,063,459	7.8	国民健康保険	172,114	物件等購入	-	-		
うち人件費	57,311	0.4	57,311	85.4%	(87.9%)	営下	275,442	2.0	再差引収支	139,225	保証・補償	-	-		
内	920,722	6.9	99,832	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及臨時財政対策債除く)	事上	10,004	0.1	加入世帯数(世帯)	2,624	その他	-	-		
うち単独	1,316,591	9.8	152,923	歳入一般財源等	歳入一般財源等	業工業用水道	-	-	の健康保険	4,164	徴収率・計	98.8	93.2	98.8	92.6
災害復旧事業費	574,301	4.3	14,364	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等交	214,127	1.6	国民健康保険	373	市町村民税	98.4	91.0	98.4	90.5
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	へ	-	-	被保険者1人当り	-	国庫支出金	98.9	93.4	98.9	92.5
歳出合計	13,427,978	100.0	6,389,734	6,846,110	千円	出の	563,886	4.2	状況	-	純固定資産税	98.9	93.4	98.9	92.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調	8,726人 9,841人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
				増減率	-11.3%	令4.1.1	8,591人	8,523人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	03	4835		
				面積	992.36km ²	令3.1.1	8,870人	8,789人	第1次	815	1,276	岩手県	岩泉町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-3.1%	増減率	-3.0%	第2次	19.5	25.5					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	1,019	1,168					
地方譲与税	726,478	6.3	726,478	11.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方交付金	130,016	1.1	130,016	2.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指定団体等	収入総額				
配当交付金	390	0.0	390	0.0	普通	726,478	100.0	-	低開発×	の指定状況	11,493,598	13,181,412	10,849,368		
株式等譲渡所得割交付金	1,948	0.0	1,948	0.0	法定普通	726,478	100.0	-	旧工特×	引	644,230	679,028	16,123		
分離課税所得割交付金	2,267	0.0	2,267	0.0	市町村民	306,251	42.2	-	旧産炭×	支	16,230	10,159	628,107		
地方消費税交付金	225,353	2.0	225,353	3.6	内	12,768	1.8	-	山振○	単	-40,762	-150,908	335,081		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等	249,997	34.4	-	過疎○	年	335,081	410,331	275,224		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	26,860	3.7	-	首都×	度	19,095	72,006	187,417		
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0	法人均等	16,626	2.3	-	近畿×	支	-	-	19,095		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	321,283	44.2	-	中部×	金	-	-	72,006		
自動車税環境性能割交付金	3,883	0.0	3,883	0.1	固定資産	314,334	43.3	-	財政健全化等	取	275,224	187,417	72,006		
法人事業税交付金	8,959	0.1	8,959	0.1	うち純固定資産	35,007	4.8	-	指数表選定	支	275,224	187,417	72,006		
地方特例交付金等	11,993	0.1	11,993	0.2	軽自動車	63,937	8.8	-	財源超過	支	275,224	187,417	72,006		
個人住民税減取補填特例交付金	2,932	0.0	2,932	0.0	市町村たばこ	-	-	-	-	金	275,224	187,417	72,006		
自動車税減取補填特例交付金	1,071	0.0	1,071	0.0	鉱産	-	-	-	-	取	275,224	187,417	72,006		
軽自動車税減取補填特例交付金	667	0.0	667	0.0	特別土地保有	-	-	-	-	崩	275,224	187,417	72,006		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	7,323	0.1	7,323	0.1	法定外普通	-	-	-	-	し	275,224	187,417	72,006		
地方交付税	5,817,291	50.6	5,073,792	81.5	法的	-	-	-	-	額	19,095	72,006	72,006		
内	5,073,792	44.1	5,073,792	81.5	入湯	-	-	-	-	支	19,095	72,006	72,006		
特別交付税	680,775	5.9	-	-	事業所	-	-	-	-	支	19,095	72,006	72,006		
(一般財源計)	6,928,593	60.3	6,185,094	99.4	都市計画	-	-	-	-	支	19,095	72,006	72,006		
交通安全対策特別交付金	1,105	0.0	1,105	0.0	水利地益	-	-	-	-	支	19,095	72,006	72,006		
分担金・負担金	3,373	0.0	2,274	0.0	法定外目的	-	-	-	-	支	19,095	72,006	72,006		
使費用	90,961	0.8	25,823	0.4	旧法による	-	-	-	-	支	19,095	72,006	72,006		
手数料	5,949	0.1	-	-	合	726,478	100.0	-	-	支	19,095	72,006	72,006		
国庫支出金	1,305,773	11.4	-	-						支	19,095	72,006	72,006		
国有提供交付金	-	-	-	-						支	19,095	72,006	72,006		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						支	19,095	72,006	72,006		
都道府県支出金	523,160	4.6	-	-						支	19,095	72,006	72,006		
財産収入	113,037	1.0	8,949	0.1						支	19,095	72,006	72,006		
繰入金	167,113	1.5	-	-						支	19,095	72,006	72,006		
繰入金	360,089	3.1	-	-						支	19,095	72,006	72,006		
繰入金	679,028	5.9	-	-						支	19,095	72,006	72,006		
諸収入	249,717	2.2	398	0.0						支	19,095	72,006	72,006		
地方債	1,065,700	9.3	-	-						支	19,095	72,006	72,006		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						支	19,095	72,006	72,006		
うち猶予特例債	-	-	-	-						支	19,095	72,006	72,006		
うち臨時財政対策債	141,100	1.2	-	-						支	19,095	72,006	72,006		
歳入	11,493,598	100.0	6,223,643	100.0						支	19,095	72,006	72,006		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,487人 2,795人 -11.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
							令 4. 1. 1	2,483 人	2,466 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	4851		1-0	
							令 3. 1. 1	2,570 人	2,549 人	第 1 次	237	273	岩手県	普代村	地方交付税種地	2-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-3.4 %	-3.3 %	第 2 次	19.3	19.5					
							積 度	69.66 km ²		第 3 次	357	453					
							人	36 人			29.1	32.3					
											631	677					
											51.5	48.3					
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分						
地 方 税 金 等							206,802	4.5	206,802	10.7	令和3年度(千円)						
地方譲与交付金							50,999	1.1	50,999	2.6	令和2年度(千円)						
利子割交付金							133	0.0	133	0.0	歳 入 総 額						
配当割交付金							649	0.0	649	0.0	歳 出 総 額						
株式等譲渡所得割交付金							747	0.0	747	0.0	引 当 金						
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金						
地方消費税交付金							62,328	1.3	62,328	3.2	積 立 金						
ゴルフ場利用税交付金							-	-	-	-	取 崩 し						
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支						
自動車取得税交付金							222	0.0	222	0.0	繰 上 償 還 金						
軽油引取税交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金						
自動車税環境性能割交付金							2,062	0.0	2,062	0.1	繰 上 償 還 金						
法人事業税交付金等							3,325	0.1	3,325	0.2	繰 上 償 還 金						
地方特例交付金等							5,105	0.1	5,105	0.3	繰 上 償 還 金						
個人住民税減取補填特例交付金							759	0.0	759	0.0	繰 上 償 還 金						
自動車税減取補填特例交付金							567	0.0	567	0.0	繰 上 償 還 金						
軽自動車税減取補填特例交付金							239	0.0	239	0.0	繰 上 償 還 金						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							3,540	0.1	3,540	0.2	繰 上 償 還 金						
地方交付税							1,709,768	36.9	1,592,754	82.1	繰 上 償 還 金						
内 通 交 付 税							1,592,754	34.4	1,592,754	82.1	繰 上 償 還 金						
特別交付税							117,014	2.5	-	-	繰 上 償 還 金						
(一 般 財 源 計)							2,042,140	44.1	1,925,126	99.2	繰 上 償 還 金						
交通安全対策特別交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金						
分担金・負担金							8,236	0.2	-	-	繰 上 償 還 金						
使手回数							17,518	0.4	871	0.0	繰 上 償 還 金						
国庫支出金							956,716	20.6	-	-	繰 上 償 還 金						
国有提供交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金						
(特 別 区 財 調 交 付 金)							-	-	-	-	繰 上 償 還 金						
都道府県支出金							146,843	3.2	-	-	繰 上 償 還 金						
財産収入							6,233	0.1	-	-	繰 上 償 還 金						
繰上入金							319,867	6.9	-	-	繰 上 償 還 金						
繰上入金							267,774	5.8	-	-	繰 上 償 還 金						
繰上入金							258,221	5.6	-	-	繰 上 償 還 金						
諸地方債							68,620	1.5	14,425	0.7	繰 上 償 還 金						
うち減取補填債(特例分)							540,887	11.7	-	-	繰 上 償 還 金						
うち猶予特例債							-	-	-	-	繰 上 償 還 金						
うち臨時財政対策債							63,387	1.4	-	-	繰 上 償 還 金						
歳入							4,634,212	100.0	1,940,422	100.0	繰 上 償 還 金						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分										決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	267,818	300,736	
人 員 給 付 費										525,695	11.6	491,749	483,853	24.1	1,885,064	1,734,695	
うち職員										296,688	6.5	271,004	-	-	320,146	367,224	
扶助費										225,476	5.0	63,307	63,205	3.2	1,976,287	1,831,079	
扶公債										421,753	9.3	418,333	418,333	20.9	0.16	0.17	
元利償還金										410,361	9.1	407,293	407,293	20.3	3.5	4.5	
一時借入金										11,392	0.3	11,040	11,040	0.6	13.7	14.6	
(義 務 的 経 費 計)										1,172,924	25.9	973,389	965,391	48.2	判 断 全 率 化	-	
物件修繕費										719,845	15.9	540,358	482,182	24.1	実 質 収 支 比 率 (%)	-	
維持補助費										60,295	1.3	44,021	44,021	2.2	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	
うち一部事務組合負担金										486,719	10.7	367,549	340,424	17.0	率 化	-	
繰上入金										313,290	6.9	254,069	253,525	12.7	積 立 金	1,105,431	
繰上入金										292,200	6.4	272,057	186,062	9.3	現 在 高	188,286	
積立金										550,019	12.1	550,019	-	-	特 定 目 的	471,636	
投資・出資金・貸付金										17,400	0.4	17,400	17,040	0.9	地 方 債 現 在 高	4,206,517	
前年度繰上充用金										-	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	
投資的経費										1,232,272	27.2	195,917	2,035,120 千円	104.9	保 証 ・ 補 償	50,221	
うち人件費										-	-	-	2,035,120 千円	104.9	そ の 他	70,602	
内 普 通 建 設 事 業 費										670,625	14.8	149,189	101.6 % (104.9 %)	-	収 益 事 業 収 入	-	
うち補助										410,357	9.1	28,875	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	110,413	
うち単独										236,033	5.2	107,479	歳 入 一 般 財 源 等	-	徴 収 率 ・ 計	98.3 93.2	
災害復旧事業費										561,647	12.4	46,728	歳 入 一 般 財 源 等	-	市 町 村 民 税	98.8 94.2	
失業対策事業費										-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	純 固 定 資 産 税	98.7 93.0	
歳 出 合 計										4,531,674	100.0	2,960,710	3,063,248 千円	104.9	98.7 92.1	98.7 93.0	
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	267,818	300,736
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	1,885,064	1,734,695
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標 準 税 収 入 額 等	320,146	367,224
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標 準 財 政 規 模	1,976,287	1,831,079
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財 政 力 指 数	0.16	0.17
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	4.5
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	14.6
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	判 断 全 率 化	-	-
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	9.6
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	率 化	-	-
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金	1,105,431	943,871
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	現 在 高	188,286	177,631
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	特 定 目 的	471,636	361,606
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	地 方 債 現 在 高	4,206,517	4,075,991
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	物 件 等 購 入	-	-
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	保 証 ・ 補 償	50,221	70,602
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	そ の 他	-	-
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	収 益 事 業 収 入	-	-
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	土 地 開 発 基 金 現 在 高	110,413	57,150
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	徴 収 率 ・ 計	98.3 93.2	98.8 94.0
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	市 町 村 民 税	97.7 93.4	98.8 94.2
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	純 固 定 資 産 税	98.7 92.1	98.7 93.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	8,421人 9,333人 -9.8% 245.82km ² 34人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	8,555人 8,489人 8,773人 増減率 -2.5% -2.3%	産業構造	区分	令和2年国調 平成27年国調	1,167 1,312 26.2 27.3 1,151 1,311 25.9 27.3 2,130 2,176 47.9 45.3	都道府県名 03 岩手県	団体名 5017 軽米町	市町村類型 地方交付税種地	II-O 2-1											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)												
地方譲与税	1,306,047	16.8	1,306,047	29.6	収入済額				構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当歳出 実質収支 単年度収支 繰上債還金 積立金取崩し 実質単年度収支	7,782,976 7,202,132 580,844 458,115 124,001 168,006 -	8,277,410 7,741,098 536,312 334,114 257,328 74,030 200,000 131,358													
地方交付税	111,126	1.4	111,126	2.5	個人均等割	14,625	1.1	所得割	266,627	20.4	固定資産税	865,078	66.2	一般職員	113	326,683	2,891										
配当交付金	402	0.0	402	0.0	法人均等割	19,923	1.5	法人税割	32,643	2.5	うち純固定資産税	863,554	66.1	うち技能労務	5	13,620	2,724										
株式等譲渡所得割交付金	2,352	0.0	2,352	0.1	市町村たばこ税	69,118	5.3	鉱産税	-	-	市町村たばこ税	69,118	5.3	教育公務員	-	-	-										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	臨時職員	-	-	-										
地方消費税交付金	207,649	2.7	207,649	4.7	法定外普通税	-	-	法定目的税	-	-	法定外普通税	-	-	等	113	326,683	2,891										
ゴルフ場利用税交付金	29,150	0.4	29,150	0.7	入湯	-	-	事業所税	-	-	入湯	-	-	ラ	-	-	91.3										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	都市計画税	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.10.01	6,280						
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.10.01	5,220						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	19.10.01	5,120						
自動車税環境性能割交付金	4,265	0.1	4,265	0.1	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	事務機共同	×	常備消防	○	議会長	1	19.10.01	2,620						
法人事業税交付金	13,443	0.2	13,443	0.3	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	税務事務	×	小学校	○	議会副議長	1	19.10.01	2,190						
地方特例交付金等	15,580	0.2	15,580	0.4	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	19.10.01	1,950						
個人住民税減取補填特例交付金	1,725	0.0	1,725	0.0	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	伝染病	×	その他	○										
自動車税減取補填特例交付金	1,177	0.0	1,177	0.0	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
軽自動車税減取補填特例交付金	705	0.0	705	0.0	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	11,973	0.2	11,973	0.3	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
地方交付税	2,944,238	37.8	2,714,475	61.5	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
普通交付税	2,714,475	34.9	2,714,475	61.5	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
特別交付税	227,065	2.9	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
震災復興特別交付金	2,698	0.0	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
(一般財源計)	4,636,285	59.6	4,406,522	99.8	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
交通安全対策特別交付金	821	0.0	821	0.0	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
分担金・負担金	5,731	0.1	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
使用料	51,252	0.7	3,585	0.1	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
手数料	5,178	0.1	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
国庫支出金	1,071,785	13.8	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
都道府県支出金	299,813	3.9	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
財産収入	13,215	0.2	2,092	0.0	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
寄附金	122,515	1.6	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
繰入金	28,805	0.4	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
繰越金	536,312	6.9	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
諸収入	119,764	1.5	575	0.0	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
地方債	891,500	11.5	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
うち臨時財政対策債	105,600	1.4	-	-	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
歳入	7,782,976	100.0	4,413,595	100.0	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6	市町村民税	333,818	25.6														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)													
人件費	1,251,087	17.4	1,134,401	1,044,016	23.1	23.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,274,462	1,321,460													
うち職員給与	674,050	9.4	623,361	-	-	-	議会費	74,268	1.0	-	74,268	基準財政需要額	3,990,220	3,772,610													
扶助費	863,372	12.0	232,600	226,795	5.0	5.0	総務費	1,260,402	17.5	55,607	1,112,231	標準税収入額等	1,605,909	1,669,778													
公債	858,158	11.9	853,975	853,975	18.9	18.9	民生費	1,807,039	25.1	22,182	1,028,438	標準財政規模	4,466,073	4,226,703													
元利償還金	836,503	11.6	832,320	832,320	18.4	18.4	衛生費	548,347	7.6	13,275	445,264	財政力指数	0.31	0.29													
一時借入金	21,655	0.3	21,655	21,655	0.5	0.5	労働費	606	0.0	-	606	実質収支比率(%)	10.3	7.9													
(義務的経費計)	2,972,617	41.3	2,220,976	2,124,786	47.0	47.0	農林水産業費	305,939	4.2	47,900	230,614	公債費負担比率(%)	14.9	16.0													
物件修繕費	1,053,014	14.6	891,084	740,139	16.4	16.4	農林水産業費	601,876	8.4	485,929	225,454	判断実質赤字比率(%)	-	-													
維持補修費	84,976	1.2	71,778	70,795	1.6	1.6	土木費	829,917	11.5	551,087	314,315	断全実質公債費比率(%)	10.9	10.8													
補助費	820,885	11.4	710,900	538,103	11.9	11.9	消防費	266,173	3.7	763	266,143	率化将来負担比率(%)	63.6	74.8													
うち一部事務組合負担金	349,411	4.9	349,411	349,411	7.7	7.7	教育費	649,407	9.0	104,436	585,216	積立金高	1,476,792	1,308,786													
繰出金	498,644	6.9	432,937	405,169	9.0	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	45,685	45,890													
積立金	463,871	6.4	386,344	-	-	-	公債費	858,158	11.9	-	853,975	特定目的	773,824	506,559													
投資・出資金・貸付金	26,946	0.4	26,946	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,451,986	8,396,989													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-													
投資的経費	1,281,179	17.8	395,559	3,878,992	85.8%	85.8%	歳出合計	7,202,132	100.0	1,281,179	5,136,524	保証・補償	2,055,213	2,228,874													
うち人件費	21,327	0.3	21,327	3,878,992	85.8%	85.8%	繰上水道	623,575	8.7	国民健康保険	-	実質的なもの	-	-													
普通建設事業費	1,281,179	17.8	395,559	3,878,992	85.8%	85.8%	下水道	124,931	1.7	国民健康保険	-	実質的なもの	-	-													
うち補助	263,263																										

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,936人 4,149人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-1			
					令 4. 1. 1	4,105人	4,076人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	5033					
					令 3. 1. 1	4,170人	4,141人	第1次	274	298	岩手県	野田村	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.6%	-1.6%	第2次	14.5	15.0							
								第3次	536	600							
									28.3	30.3							
									1,083	1,085							
									57.2	54.7							
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分								
地 方 税 収					349,035	7.8	349,035	15.8	令和3年度(千円)								
地方譲与税					45,822	1.0	45,822	2.1	令和2年度(千円)								
利子割交付金					225	0.0	225	0.0	歳入総額								
配当割交付金					1,129	0.0	1,129	0.1	歳入総額								
株式等譲渡所得割交付金					1,317	0.0	1,317	0.1	歳入総額								
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	歳入総額								
地方消費税交付金					89,849	2.0	89,849	4.1	歳入総額								
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	歳入総額								
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	歳入総額								
自動車取得税交付金					7	0.0	7	0.0	歳入総額								
軽油引取税交付金					-	-	-	-	歳入総額								
自動車税環境性能割交付金					1,727	0.0	1,727	0.1	歳入総額								
法人事業税交付金等					5,443	0.1	5,443	0.2	歳入総額								
地方特例交付金					4,261	0.1	4,261	0.2	歳入総額								
個人住民税減取補填特例交付金					2,396	0.1	2,396	0.1	歳入総額								
自動車税減取補填特例交付金					477	0.0	477	0.0	歳入総額								
軽自動車税減取補填特例交付金					329	0.0	329	0.0	歳入総額								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					1,059	0.0	1,059	0.0	歳入総額								
地方交付税					1,849,857	41.5	1,716,417	77.5	歳入総額								
内 通 交 付 税					1,716,417	38.5	1,716,417	77.5	歳入総額								
特別交付税					101,153	2.3	-	-	歳入総額								
震災復興特別交付金					32,287	0.7	-	-	歳入総額								
(一般財源計)					2,348,672	52.7	2,215,232	100.0	歳入総額								
交通安全対策特別交付金					525	0.0	525	0.0	歳入総額								
使担金・負担金					15,575	0.3	-	-	歳入総額								
手数料					29,107	0.7	-	-	歳入総額								
国庫支出金					872,388	19.6	-	-	歳入総額								
国有提供交付金					-	-	-	-	歳入総額								
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	歳入総額								
都道府県支出金					212,542	4.8	-	-	歳入総額								
財産収入					11,897	0.3	-	-	歳入総額								
寄附金					11,446	0.3	-	-	歳入総額								
繰入金					95,194	2.1	-	-	歳入総額								
繰越金					409,034	9.2	-	-	歳入総額								
諸収入					85,366	1.9	24	0.0	歳入総額								
うち減取補填債(特例分)					366,967	8.2	-	-	歳入総額								
うち猶予特例債					-	-	-	-	歳入総額								
うち臨時財政対策債					54,167	1.2	-	-	歳入総額								
歳入合計					4,460,448	100.0	2,215,781	100.0	歳入総額								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	403,461	418,090
人 員 給 付 費					638,072	15.2	588,449	561,877	24.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	2,119,878	1,952,019
うち職員給付費					343,666	8.2	321,107	-	-	議 会 費	50,884	1.2	-	50,884	標 準 税 収 入 額 等	493,390	515,655
扶公債					605,480	14.5	154,663	148,126	6.5	総 務 費	979,270	23.4	71,565	869,926	標 準 財 政 規 模	2,284,417	2,108,424
元利償還金					287,331	6.9	255,113	250,878	11.1	民 生 費	917,472	21.9	3,385	387,516	財 政 力 指 数	0.20	0.21
一時借入金					13,854	0.3	13,854	13,854	0.6	衛 生 費	347,919	8.3	2,076	244,320	実 質 収 支 比 率 (%)	9.3	9.6
(義務的経費計)					1,544,737	36.9	1,012,079	974,735	42.9	農 林 水 産 業 費	234,417	5.6	63,958	152,877	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.8	8.9
物件修繕費					605,073	14.5	409,967	289,881	12.8	商 工 費	167,148	4.0	22,966	150,340	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費					51,284	1.2	47,521	46,157	2.0	土 木 費	589,720	14.1	259,249	193,522	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.6	7.1
補助費等					569,792	13.6	434,691	301,353	13.3	消 防 費	178,988	4.3	7,476	164,998	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担金					335,274	8.0	273,968	210,722	9.3	教 育 費	418,658	10.0	64,046	285,167	積 立 金 高	1,376,770	1,273,889
繰出金					371,126	8.9	341,879	236,688	10.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	467,362	367,306
積立金					537,111	12.8	406,613	-	-	公 債 費	301,185	7.2	-	268,967	特 定 目 的	2,287,156	2,048,176
投資・出資金・貸付金					12,000	0.3	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,653,769	3,574,133
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,394	83,808
投資的経費					494,721	11.8	115,950	1,848,814	83.4%	歳 出 合 計	4,185,844	100.0	494,721	2,768,700	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
うち人件費					14,438	0.3	14,438	1,848,814	83.4%	繰 合 計	371,126	8.9	44,397	40,316	取 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費					494,721	11.8	115,950	81.4%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	国 民 健 康 保 険 支 出 金	27,947	0.7	75	75	土 地 開 発 基 金 現 在 高	191,100	191,100
うち補助費					241,591	5.8	19,830	-	-	の 他	136,544	3.3	314	314	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	97.3
うち単独費					224,165	5.4	86,419	-	-	の 他	136,544	3.3	314	314	市 町 村 民 税	99.5	96.6
災害復旧事業費					-	-	-	-	-	の 他	136,544	3.3	314	314	純 固 定 資 産 税	99.4	97.2
失業対策事業費					-	-	-	-	-	の 他	136,544	3.3	314	314		99.5	97.1
歳出合計					4,185,844	100.0	2,768,700	3,043,304	72.8%	の 他	136,544	3.3	314	314		99.5	97.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	5,378 人 5,865 人	人 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O						
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	134.02 km ²	40 人	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	令 4 . 1 . 1	5,468 人	5,450 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	03	5068						
歳入の状況 (単位:千円・%)		増 減 率	-8.3 %	令 3 . 1 . 1	5,608 人	5,588 人	増 減 率	-2.5 %	-2.5 %	第 1 次	860 30.9	954 32.3	岩手県	九戸村	地 方 交 付 税 種 地	2-1			
区 分		決 算 額	構 成 比	常 般 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
地 方 税 金		478,324	8.6	478,324	15.9	普 通 税			478,324	100.0	一 般 職 員		71	187,866	2,646				
地方譲与税		60,171	1.1	60,171	2.0	市 町 村 民 税			192,364	40.2	うち 消防職員		-	-	-				
配当割交付金		223	0.0	223	0.0	内 個人均等割			8,560	1.8	うち 技能労務		-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金		1,116	0.0	1,116	0.0	所 得 割			144,574	30.2	教育公務員		-	-	-				
分離課税所得割交付金		1,301	0.0	1,301	0.0	法 人 税 割			27,504	5.8	臨時時職		-	-	-				
地方消費税交付金		132,691	2.4	132,691	4.4	固 定 資 産 税			227,022	47.5	等 合		71	187,866	2,646				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			225,965	47.2	ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			25,316	5.3	一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
自動車取得税交付金		9	0.0	9	0.0	市町村たばこ税			33,622	7.0	議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,100
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税			-	-	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,000
自動車税環境性能割交付金		2,269	0.0	2,269	0.1	法定外普通税			-	-	退職手当		○	火葬場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,000
法人事業税交付金等		7,109	0.1	7,109	0.2	法的			-	-	事務機共同		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	2,300
地方特例交付金等		6,527	0.1	6,527	0.2	法定外目的税			-	-	税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,820
個人住民税減取補填特例交付金		1,127	0.0	1,127	0.0	旧法による税			-	-	老人福祉		×	中学校	×	議 会 員	10	17.04.01	1,650
自動車税減取補填特例交付金		626	0.0	626	0.0	合 計			478,324	100.0	伝 染 病		×	その他	○				
軽自動車税減取補填特例交付金		459	0.0	459	0.0	内 入 湯			-	-	事業所税		-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		4,315	0.1	4,315	0.1	都 市 計 画 税 等			-	-	水利地益税等		-	-	-				
地方交付税		2,429,560	43.4	2,303,663	76.4	法 定 外 目 的 税			-	-	法定外目的税		-	-	-				
内 普 通 交 付 税		2,303,663	41.2	2,303,663	76.4	法 定 目 的 税			-	-	議 員 公 務 災 害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,100
特別交付税		125,237	2.2	-	-	内 事 業 所 税			-	-	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,000
(一般財源計)		3,119,300	55.8	2,993,403	99.3	都 市 計 画 税 等			-	-	退職手当		○	火葬場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,000
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	事務機共同		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	2,300
分担金・負担金		6,772	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,820
使 用 料		65,196	1.2	16,018	0.5	合 計			478,324	100.0	老人福祉		×	中学校	×	議 会 員	10	17.04.01	1,650
手 庫 支 出 金		2,948	0.1	-	-	内 入 湯			-	-	事業所税		-	-	-				
国 庫 支 出 金		785,642	14.0	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	水利地益税等		-	-	-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	法定外目的税		-	-	-				
都 道 府 県 支 出 金		211,249	3.8	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	議 員 公 務 災 害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,100
財 産 収 入 金		4,471	0.1	2,901	0.1	内 事 業 所 税			-	-	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,000
寄 附 金		11,578	0.2	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	退職手当		○	火葬場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,000
繰 入 金		202,409	3.6	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	事務機共同		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	2,300
繰 越 金		135,655	2.4	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,820
諸 収 入		150,810	2.7	2,564	0.1	合 計			478,324	100.0	老人福祉		×	中学校	×	議 会 員	10	17.04.01	1,650
地方債		896,934	16.0	-	-	内 入 湯			-	-	事業所税		-	-	-				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	水利地益税等		-	-	-				
うち猶予特例債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	法定外目的税		-	-	-				
うち臨時財政対策債		100,834	1.8	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	議 員 公 務 災 害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,100
歳 入 合 計		5,592,964	100.0	3,014,886	100.0	内 事 業 所 税			-	-	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,000
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)												
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	525,992	529,925					
人 員 給 付 費		823,488	15.0	769,303	752,257	24.1	議 会 費		71,177	1.3	1,190	71,177	基 準 財 政 需 要 額	2,829,655	2,622,754				
うち職員給付		430,961	7.8	404,241	-	-	総 務 費		821,575	14.9	37,497	723,782	標 準 税 収 入 額 等	643,817	651,519				
扶 助 費		540,827	9.8	140,732	136,714	4.4	民 生 費		1,216,501	22.1	3,251	744,552	財 政 規 模	3,048,314	2,822,658				
公 債		499,373	9.1	491,518	491,518	15.8	衛 生 費		247,553	4.5	14,081	192,968	財 力 指 数	0.20	0.21				
元 利 償 還 金		484,625	8.8	477,619	477,619	15.3	農 林 水 産 業 費		321,857	5.8	75,474	175,198	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2	3.8				
利 子		14,748	0.3	13,899	13,899	0.4	農 林 水 産 業 費		321,857	5.8	75,474	175,198	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4	14.2				
内 一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	商 工 費		274,356	5.0	158,083	60,095	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)		1,863,688	33.8	1,401,553	1,380,489	44.3	土 木 費		629,369	11.4	395,482	240,151	断 全 比 率 化	7.2	6.9				
物 件 修 修 費		837,384	15.2	662,980	502,091	16.1	消 防 費		682,537	12.4	54,604	370,608	積 立 金 高	4,261,992	4,225,935				
維 持 補 修 費		16,353	0.3	12,725	12,649	0.4	教 育 費		738,105	13.4	217,459	516,016	財 政 調 査 債 現 在 高	304,200	276,563				
補 助 費 等		1,014,888	18.4	596,901	333,083	10.7	災 害 復 旧 費		4,344	0.1	-	-	特 定 目 的	984,158	846,540				
うち一部事務組合負担		680,725	12.4	399,825	258,744	8.3	公 債 費		499,373	9.1	-	491,518	地 方 債 現 在 高	4,845,408	4,433,099				
繰 出 金		406,248	7.4	364,644	298,359	9.6	諸 支 出 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-				
積 立 金		403,721	7.3	399,206	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		3,000	0.1	-	-	-	歳 入 合 計		5,506,747	100.0	957,121	3,586,065	土 地 開 発 基 金 現 在 高	70,724	70,723				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費		957,121	17.4	148,056	148,056	徴 収 率 年 計 (%)	99.7	97.8				
投 資 的 経 費		961,465	17.5	148,056	148,056	4.5	常 規 収 支 比 率		81.1 % (83.8 %)				合 計	99.7	97.8				
うち人件費		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		-				市 町 村 民 税	99.7	98.5				
内 普 通 建 設 事 業 費		424,943	7.7	6,207	6,207	0.1	歳 入 一 般 財 源 等		3,672,282 千円				純 固 定 資 産 税	99.7	96.7				
うち補助		532,178	9.7	141,849	141,849	4.1	経 常 収 支 比 率		81.1 % (83.8 %)				国 庫 支 出 金	-	-				
うち単独		4,344	0.1	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		-				保 險 税 (料) 収 入 額	74	74				
災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		66,874				被 保 険 者 数 (人)	1,519	1,519				
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率		81.1 % (83.8 %)				保 險 給 付 費	292	292				
歳 出 合 計		5,506,747	100.0	3,586,065	3,672,282 千円	65.9	経 常 収 支 比 率		81.1 % (83.8 %)				保 險 給 付 費	292	292				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	15,091 16,693 -9.6 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1	
					令4.1.1	15,717人	15,662人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03		5076		地方交付税種地		2-2	
					令3.1.1	16,032人	15,967人	第1次	1,399	1,566	岩手県		洋野町					
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-2.0 %	-1.9 %	第2次	19.3	20.1								
					面積	302.92 km ²	50人	第3次	2,137	2,348								
					人口密度				29.5	30.2								
									3,700	3,860								
									51.1	49.7								
区 分					決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税					1,429,825	11.5	1,429,825	20.9	収入済額			職員の状況		給料月額	一人当たり平均			
地方交付税					144,289	1.2	144,289	2.1	構成比			特別職等		適用開始年月日	一人当たり平均			
配当交付金					788	0.0	788	0.0	超過課税分			一 般 職 員		200	593,600	2,968		
株式等譲渡所得割交付金					3,910	0.0	3,910	0.1	旧新産×			うち技能労務員		6	17,658	2,943		
分離課税所得割交付金					4,536	0.0	4,536	0.1	旧工特×			教育公務員		1	*	*		
地方消費税交付金					-	-	-	-	旧開発×			臨時職員		-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金					356,017	2.9	356,017	5.2	旧産炭×			等 合		201	596,633	2,968		
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	山振○			ラ ス パ イ レ ス 指 数				91.8		
自動車取得税交付金					21	0.0	21	0.0	過疎○			一部事務組合加入の状況						
軽油引取税交付金					-	-	-	-	首都×			議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
自動車税環境性能割交付金					5,541	0.0	5,541	0.1	近畿×			非常勤公務災害		2	3.04.01	5,610		
法人事業税交付金					12,526	0.1	12,526	0.2	中×			退職手当		1	3.04.01	5,130		
地方特例交付金等					16,740	0.1	16,740	0.2	財健全化等×			事務機共同		1	18.01.01	2,730		
個人住民税減取補填特例交付金					4,903	0.0	4,903	0.1	指数表選定×			税務事務		1	18.04.01	2,290		
自動車税減取補填特例交付金					1,528	0.0	1,528	0.0	財源超過×			小学校×		14	18.04.01	2,110		
軽自動車税減取補填特例交付金					1,238	0.0	1,238	0.0	固定資産税			中等学校×						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					9,071	0.1	9,071	0.1	うち純固定資産税			その他○						
地方交付税					5,451,552	43.9	4,862,239	71.0	軽自動車税			その他の○						
内 通 交 付 税					4,862,239	39.1	4,862,239	71.0	市町村たばこ税			議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
特 別 交 付 税					501,838	4.0	-	-	市町村たばこ税			し尿処理○		2	3.04.01	5,610		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税					87,475	0.7	-	-	市町村民税			ごみ処理○		1	3.04.01	5,130		
(一 般 財 源 計)					7,425,745	59.7	6,836,432	99.9	内 個 人 均 等 割			火葬場○		1	18.01.01	2,730		
交通安全対策特別交付金					1,696	0.0	1,696	0.0	所 得 割			備蓄消防○		1	18.04.01	2,290		
分担金・負担金					13,076	0.1	-	-	法 人 均 等 割			小 学 校 ×		14	18.04.01	2,110		
使用料					62,046	0.5	5,557	0.1	法 人 税 割			中 学 校 ×						
手数料					7,063	0.1	-	-	固 定 資 産 税			そ の 他 ○						
国庫支出金					1,686,506	13.6	-	-	うち純固定資産税			その他○						
国 有 提 供 交 付 金					-	-	-	-	軽自動車税			議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-	-	-	-	市町村たばこ税			し尿処理○		2	3.04.01	5,610		
都道府県支出金					652,307	5.2	-	-	市町村民税			ごみ処理○		1	3.04.01	5,130		
財産収入					57,087	0.5	357	0.0	内 個 人 均 等 割			火葬場○		1	18.01.01	2,730		
繰上入金					108,914	0.9	-	-	所 得 割			備蓄消防○		1	18.04.01	2,290		
繰上金					239,594	1.9	-	-	法 人 均 等 割			小 学 校 ×		14	18.04.01	2,110		
繰上債					822,404	6.6	-	-	固 定 資 産 税			その他○						
諸 債 入 債					335,356	2.7	123	0.0	うち純固定資産税			議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
うち減取補填債(特例分)					1,019,400	8.2	-	-	軽自動車税			し尿処理○		2	3.04.01	5,610		
うち猶予特例債					-	-	-	-	市町村たばこ税			ごみ処理○		1	3.04.01	5,130		
うち臨時財政対策債					184,500	1.5	-	-	市町村民税			火葬場○		1	18.01.01	2,730		
歳入合計					12,431,194	100.0	6,844,165	100.0	内 法 定 外 普 通 税			備蓄消防○		1	18.04.01	2,290		
									法 定 目 的 税			小学校×		14	18.04.01	2,110		
									入 湯 税			その他○						
									事 業 所 税			議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
									都 市 計 画 税 等			非常勤公務災害		2	3.04.01	5,610		
									法 定 外 目 的 税			退職手当		1	3.04.01	5,130		
									旧 法 に よ る 税			事務機共同		1	18.01.01	2,730		
									合 計			税務事務		1	18.04.01	2,290		
									1,429,825			小学校×		14	18.04.01	2,110		
									100.0			中等学校×						
												その他○						
												議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
												非常勤公務災害		2	3.04.01	5,610		
												退職手当		1	3.04.01	5,130		
												事務機共同		1	18.01.01	2,730		
												税務事務		1	18.04.01	2,290		
												小学校×		14	18.04.01	2,110		
												中等学校×						
												その他○						
												議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
												非常勤公務災害		2	3.04.01	5,610		
												退職手当		1	3.04.01	5,130		
												事務機共同		1	18.01.01	2,730		
												税務事務		1	18.04.01	2,290		
												小学校×		14	18.04.01	2,110		
												中等学校×						
												その他○						
												議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
												非常勤公務災害		2	3.04.01	5,610		
												退職手当		1	3.04.01	5,130		
												事務機共同		1	18.01.01	2,730		
												税務事務		1	18.04.01	2,290		
												小学校×		14	18.04.01	2,110		
												中等学校×						
												その他○						
												議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
												非常勤公務災害		2	3.04.01	5,610		
												退職手当		1	3.04.01	5,130		
												事務機共同		1	18.01.01	2,730		
												税務事務		1	18.04.01	2,290		
												小学校×		14	18.04.01	2,110		
												中等学校×						
												その他○						
												議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
												非常勤公務災害		2	3.04.01	5,610		
												退職手当		1	3.04.01	5,130		
												事務機共同		1	18.01.01	2,730		
												税務事務		1	18.04.01	2,290		
												小学校×		14	18.04.01	2,110		
												中等学校×						
												その他○						
												議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
												非常勤公務災害		2	3.04.01	5,610		
												退職手当		1	3.04.01	5,130		
												事務機共同		1	18.01.01	2,730		
												税務事務		1	18.04.01	2,290		
												小学校×		14	18.04.01	2,110		
												中等学校×						
												その他○						
												議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
												非常勤公務災害		2	3.04.01	5,610		
												退職手当		1	3.04.01	5,130		
												事務機共同		1	18.01.01	2,730		
												税務事務		1	18.04.01	2,290		
												小学校×		14	18.04.01	2,110		
												中等学校×						
												その他○						
												議員公務災害		1	3.04.01	6,480		
												非常勤公務災害		2	3.04.01	5,610		
												退職手当		1	3.04.01	5,130		
												事務機共同		1	18.01.01	2,730		
												税務事務		1	18.04.01	2,290		
												小学校×		14	18.04.01	2,110		
												中等学校×						
												その他○						
												議員公務災害		1	3.04.01	6,480		

